



ドルフィン工法

〔高耐荷力方式 泥土圧方式（一工程式・吸引排土方式）〕

技術・積算資料 (第18改訂版)

令和5年7月
(2023年7月)



まえがき

近年、生活に大きな役割を果たしている上下水道・通信等ライフライン施設工事は、多種多様に複雑化し、特に狭道下等の厳しい条件での施工が要求されています。

又、昨今の経済不況により公共投資の縮減が行われている中、土木工事においてもコスト縮減等の省資源な工法を求められている状況でもあります。

このような状況下で、ドルフィン工法協会では平成 13 年度にコンパクトな立坑（ $\phi 2000\text{ mm}$ ・ $\phi 2500\text{ mm}$ ）から発進可能で、かつ小口径管で長距離（普通土 250m 程度）及びカーブ推進（ $R \geq 70\text{ m}$ ）が可能な小口径管高耐荷力泥濃式工法を開発し、実用化しております。

平成 15 年度にはさらなるコスト削減のため、グリッパジャッキ及びスライドジャッキを除外した掘進機形式のドルフィン-S 工法を開発し、実用化しました。

平成 21 年度からは、(社) 日本下水道管渠推進技術協会発行の「推進工法用設計積算要領 小口径管推進工法 高耐荷力方式編」の泥土圧方式（一工程式・吸引排土方式）に分類されることとなりましたので、皆様のより身近な工法として更に広くご利用いただけるものと確信致しております。

また、ドルフィン工法では、曲線測量システムとして「電磁法による水平位置・液圧差計による鉛直位置を検知するシステム」に加え「光ファイバージャイロを利用した地中位置計測システム」を採用しており、様々な施工条件に対応します。河川、軌道横断、高深度など厳しい条件下でも施工可能になりました。

今後も長距離施工への対応を広げ、更なる改善の協力を行いたいと思っております。

当工法のコンセプトは、

『極小立坑からの発進』

『小口径管での長距離・カーブ推進施工』

『コスト削減』

で現代社会のニーズにかなったものと確信いたしております。

令和 3 年 6 月

ドルフィン工法協会

目 次

ま え が き

第1章 技術資料編

第1節 工法の概要	1
1-1. 工法の分類	1
1-2. 工法の特徴	1
1-3. 適用条件	2
1-3-1. 適用土質	2
1-3-2. 適用機種	3
1-3-3. 適用管種・管径	4
1-3-4. 推進管の仕様	5
1-3-5. 適用地下水压	9
1-3-6. 最小曲線半径	9
1-3-7. 適用土被り	9
1-3-8. 標準推進延長	10
1-3-9. 日進量	11
1-4. 機構概要	15
1-5. 掘進機の種類と仕様	17
1-6. 曲線測量システム	20
1-7. 電力設備工	22
第2節 立坑概要	23
2-1. 発進立坑標準寸法	23
2-2. 到達立坑標準寸法	26
2-3. 中間(通過)立坑標準寸法	29
2-4. 坑口工	30
2-5. 支圧壁調整工	32
2-6. プラント標準仮設図	33
第3節 添加材注入量の算定	35
3-1. 掘削土質	35
3-2. 添加材注入量と注入率	35
3-3. 添加材標準配合表	36

第4節 滑材注入量の算定	37
4－1. 滑材注入量	37
4－2. 滑材標準配合例	37
第5節 排土量の算定	38
第6節 施工法	39
6－1. 標準施工手順図	39
6－2. 標準施工方法	40

第2章 積算資料編

第1節 基本配置人員	41
第2節 工事工程表	42
第3節 代価表	43
3－1. 本工事費内訳	43
3－2. 工種の分類	44
3－3. 積算代価様式	46

第3章 技術参考資料

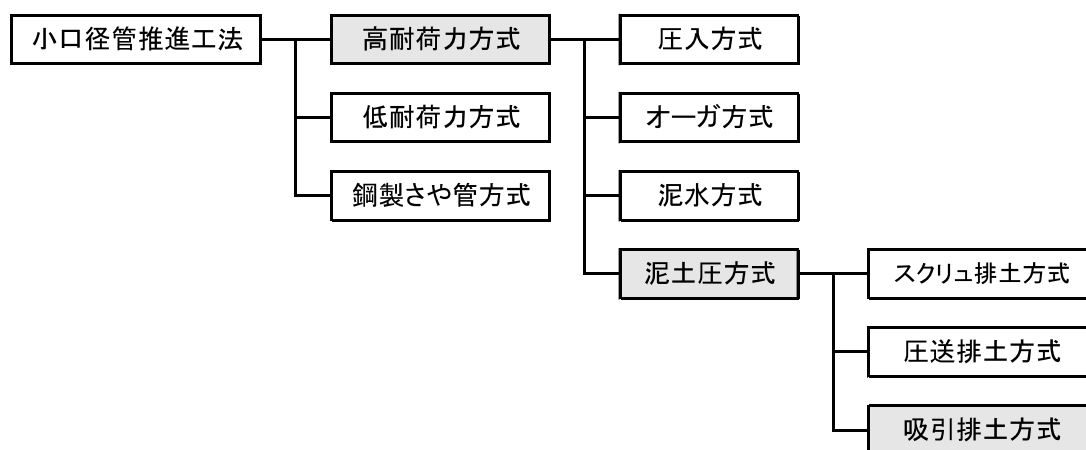
1－1. 地盤改良工	65
1－2. 推進力の算定	66
1－3. 曲線推進時の推進抵抗値計算	69
1－4. 曲線推進時の管目地開口長計算	73
1－5. 掘進機最終部と先頭管の許容開口長計算	75
1－6. ビット耐用距離	76
1－7. ドルフィン工法重量表	79

第1章 技術資料編

第1節 工法の概要

1-1. 工法の分類

ドルフィン工法は、コンパクトな立坑(φ2000、φ2500mm)及び標準立坑(3600×2200mm)から、下水道小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管(JSWAS A-6、半管及び標準管)及び、下水道推進工法用レジンコンクリート管(JSWAS K-12、半管及び標準管)の先端に小口径管用泥土圧式掘進機を装備し、遠隔操作により方向修正を行いつつ、切羽と隔壁間のカッターチャンバー内に掘削添加材を充填させることにより、切羽の土水圧に見合う圧力を保持し、切羽の安定を図りながら掘進する工法である。



1-2. 工法の特徴

① コンパクトな立坑から推進可能

半管と分割可能な掘進機によりφ2000mm・φ2500mm立坑から発進可能である。

② 広範囲な適用土質

3種類のカッターヘッドにより粘性土から玉石混り礫質土及び岩盤層まで対応可能である。

③ 曲線施工が可能

電磁波および、光ファイバージャイロを用いた測量システムの採用により小口径管によるカーブ推進が可能である。

④ 長距離推進が可能

滑材注入、オーバーカット及び真空吸引輸送方式により長距離推進が可能である。

⑤ 自走式推進が可能

スライドジャッキとグリッパジャッキの併用により、自走が可能である。

⑥ 小規模なプラントヤード

1-3. 適用条件

1-3-1. 適用土質

ドルフィン工法は、表1-1の土質に適用する。

表1-1 土質区分

土 質 区 分	適 用 範 囲
普通土[A]	N値が50未満の砂質土 N値が30未満の粘性土 礫の含有率は10%以下で、最大粒径は20mm以下
硬質土[B]	N値が50以上の砂質土 N値が30以上の粘性土 礫の含有率は10%以下で、最大粒径は70mm以下
礫質土[C]	礫の含有率は60%以下 最大粒径は推進管呼び径の30%以下
礫・粗石(玉石)混り土 [D]	礫・粗石(玉石)の含有率は80%以下 最大粒径は推進管呼び径の50%以下 礫・粗石(玉石)の一軸圧縮強度は100MN/m ² (Mpa)程度以内
礫・粗石(玉石)混り土 [E]	礫・粗石(玉石)の含有率は80%以下 最大粒径は推進管呼び径の80%以下 礫・粗石(玉石)の一軸圧縮強度は200MN/m ² (Mpa)程度以内
礫・粗石(玉石)混り土 [F]	礫・粗石(玉石)の含有率は80%以下 最大粒径は推進管呼び径の100%以下 礫・粗石(玉石)の一軸圧縮強度は200MN/m ² (Mpa)程度以内
軟岩[G]	岩の一軸圧縮強度は40MN/m ² (Mpa)程度まで※

注1) 上記の適用範囲外でも施工可能な場合があるので協会にご相談下さい。

注2) ビットの耐用強度は一軸圧縮強度200MN/m²まで可能であるが、推進精度の保持を考慮して一軸圧縮強度の適応条件値としています。

注3) シルト・砂質土地盤でN値2以下の場合は、協会にご相談下さい。

注4) 透水係数10⁻²cm/秒前後で長距離推進施工の場合は、協会にご相談下さい。

注5) 最大礫径100%の場合も条件によって可能。協会へご相談下さい。

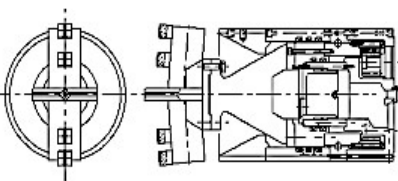
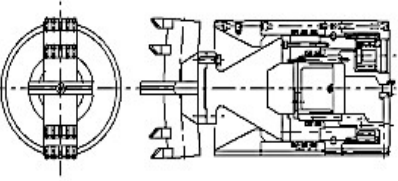
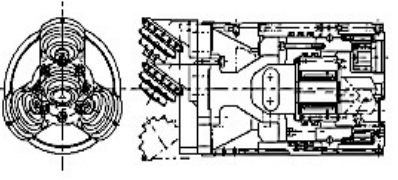
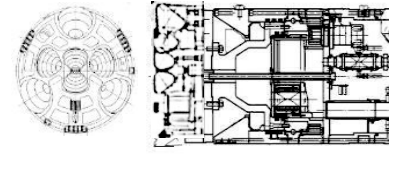
注6) 普通面盤で礫径φ70mm以下はクラッシャー付なので条件によっては可能です。

※最大粒径20mmは取り込み最大寸法

注7) 岩の一軸圧縮強度40MN/m²(Mpa)以上の場合は協会へご相談下さい。

1－3－2. 適用機種

表1-2 適用機種

カッタヘッドタイプ		適用土質	特 徴
名称	カッタヘッド図		
DS-Lヘッド		A B	普通土用 シルト用
DS-Dヘッド		A B	固結土用 風化花崗岩用 (※土質の互層によっては 十字スポークタイプ)
DS-Hヘッド		B C D	礫・玉石用 岩盤用
DS-HヘッドⅡ		D E F G	礫・玉石用 岩盤用

1-3-3. 適用管種・管径

(1) 適用管種

(a) 下水道小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管(JSWAS A-6) (以下、適宜HPと略す)

標準管(L=2,000mm又は2,430mm)及び半管(L=1,000mm又は1,200mm)を標準とする。

(b) 下水道推進工法用レジンコンクリート管(JSWAS K-12) (以下、適宜RPと略す)

標準管(L=2,000mm又は2,430mm)及び半管(L=1,000mm又は1,200mm)を標準とする。

(2) 適用管径

(a) 下水道小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管(JSWAS A-6)

呼び径300、400、450、500、600mmとする。

(b) 下水道推進工法用レジンコンクリート管(JSWAS K-12)

・RS形 — 呼び径350、400、450、500mmとする。

・RM形 — 呼び径340、390、440、490、540、650mmとする。

(3) 先導体別適用管径表

表1-3 先導体別適用管径表

先導体種別	HP 呼び径	RP呼び径		備 考
		RS形	RM形	
DS300	φ 300	φ 350	φ 340	
	φ 350	φ 400	φ 390	拡径ヘッド及び拡径管を使用
DS400	φ 400	φ 450	φ 440	
	φ 450	φ 500	φ 490	拡径ヘッド及び拡径管を使用
DS500	φ 500	—	φ 540	
	φ 600	—	φ 650	拡径ヘッド及び拡径管を使用

1-3-4. 推進管の仕様

(1) 下水道小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管

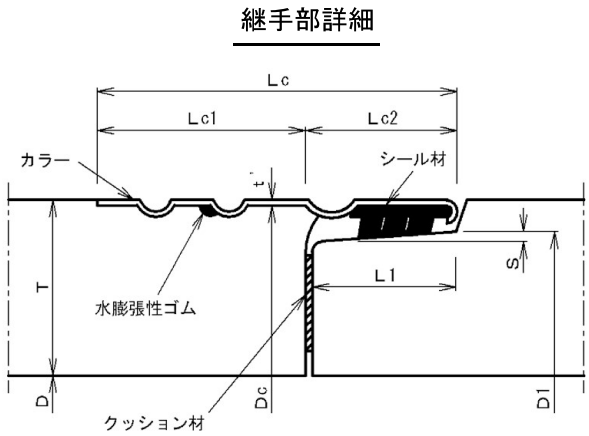
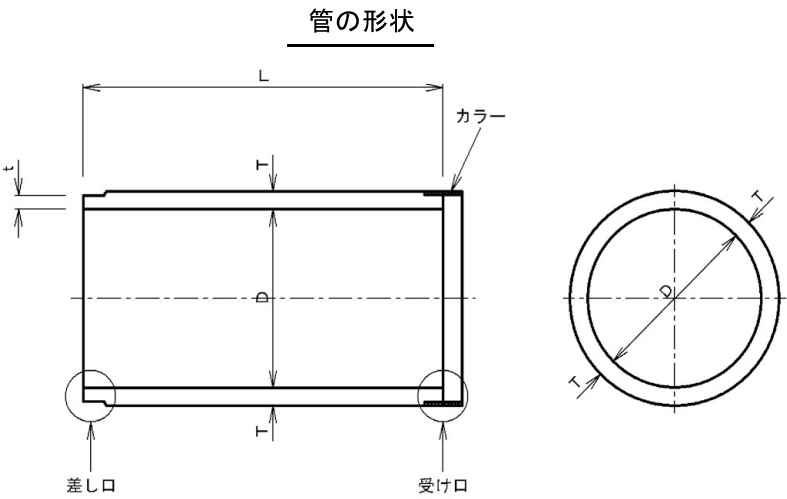
(a) 形状寸法

表1-4 小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管の形状寸法

単位：mm

呼び径	厚さ T	有効長 L		t ※	D1	L1	S	Lc	Lc1	Lc2	Dc	t'
		半管	標準管									
φ300	57	1,000	2,000	45.5	394	51	1.5	120	70	50	409	1.5
φ350	60	1,200	2,430	48.5	450						465	
φ400	63			51.5	506						521	
φ450	67			55.5	564						579	
φ500	70			58.5	620						635	
φ600	80			65.5	736	81	2.5	170	90	80	754	2.0

※ 継手最小厚さ



(b) 管の重量

表1-5 小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管の重量

単位: kN/本

管種	呼び径					
	φ 300	φ 350	φ 400	φ 450	φ 500	φ 600
半 管	1.53	2.22	2.64	3.13	3.61	4.92
標準管	3.06	4.50	5.35	6.34	7.31	9.96

※ 管の1本当り重量は、W×有効長とした。

(c) 管の許容耐荷力

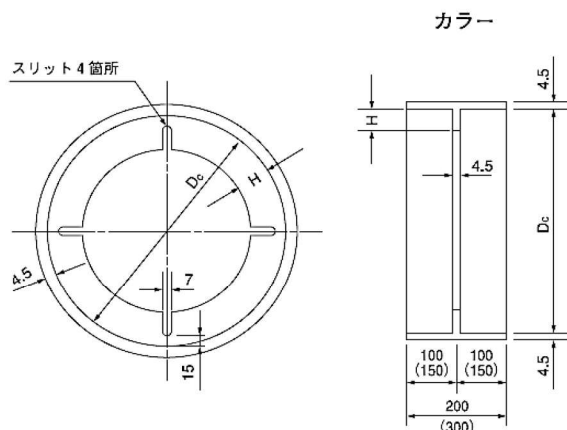
表1-6 小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管の許容耐荷力

呼び径 (mm)	内径D (mm)	D1-2S (mm)	Ae (mm ²)	W (kN/m)	Mr		Fa	
					1種 (kN・m)	2種 (kN・m)	圧縮強度50 (kN)	圧縮強度70 (kN)
φ 300	300	391	0.04939	1.53	2.018	3.965	642	864
φ 350	350	447	0.06072	1.85	2.522	4.954	789	1,063
φ 400	400	503	0.07305	2.20	3.015	5.901	950	1,278
φ 450	450	561	0.08814	2.61	3.630	7.099	1,146	1,542
φ 500	500	617	0.10264	3.01	4.211	8.208	1,334	1,796
φ 600	600	731	0.13694	4.10	5.318	10.302	1,780	2,396

※ Aeは有効断面積で $Ae = \{(D1-2S)^2 - D^2\} \times \pi / 4$ ※ Wは中央断面で求めた重量で $W = \pi \cdot (D+T) \cdot T \times 24$

※ Faの計算に用いた許容平均圧縮応力度 σ_{ma} は、圧縮強度50については13.0N/mm²、
圧縮強度70については17.5N/mm²とした。

(d) 先頭管に用いるカラー



単位: mm

呼び径	Dc	H	参考質量 (kg)
200	307	50	9
250	349	46	10
300	403	48	11
350	459	51	13
400	515	54	15
450	573	58	17
500	629	61	18
600	749	71	31
700	869	81	37

注) 1. ()内は、呼び径600及び700の寸法。

2. スリットは、呼び径600、700のみに設ける。

(2) 下水道推進工法用レジンコンクリート管

(a) 形状寸法

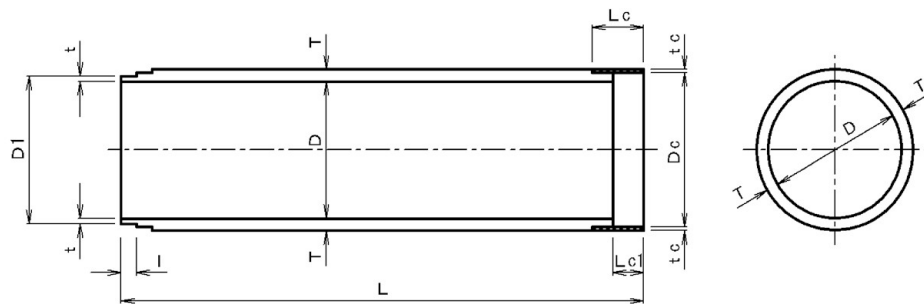
表1-7 推進工法用レジンコンクリート管の形状寸法

単位：mm

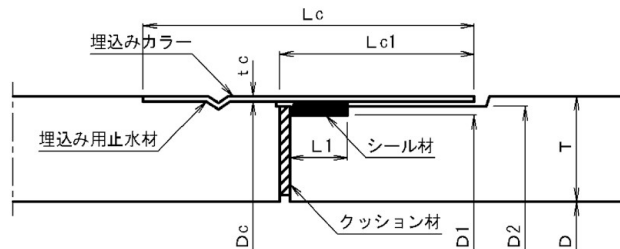
呼び径		厚さ T	有効長 L		t ※	D1	D2	L1	Lc	Lc1	Dc	t'
			半管	標準管								
RS形	φ350	32	1,000	2,000	22.5	396	403	30	130	60	409	2.0
	φ400	35	1,200	2,430	25.0	451	458				464	2.5
	φ450	38			28.0	507	514				520	
	φ500	42			32.0	565	572				578	
RM形	φ340	37	1,000	2,000	27.5	396	403	30	130	60	409	2.0
	φ390	40	1,200	2,430	30.0	451	458				464	2.5
	φ440	43			33.0	507	514				520	
	φ490	47			37.0	565	572				578	
	φ540	50			40.0	621	628	40	170	80	634	
	φ650	55			42.5	736	744				754	

※ 継手最小厚さ

管の形状



継手部詳細



(b) 管の重量

表1-8 推進工法用レジンコンクリート管の重量

単位：kN/本

管 種		呼び径					
		φ 350	φ 400	φ 450	φ 500	—	—
R S 形	半 管	0.84	1.26	1.54	1.88	—	—
	標準管	1.68	2.55	3.11	3.82	—	—
管 種		呼び径					
		φ 340	φ 390	φ 440	φ 490	φ 540	φ 650
R M 形	半 管	0.96	1.43	1.73	2.09	2.45	3.22
	標準管	1.92	2.89	3.50	4.23	4.96	6.51

※ 管の1本当り重量は、W×有効長とした。

(c) 管の許容耐荷力

表1-9 推進工法用レジンコンクリート管の許容耐荷力

管 種	呼び径	内径 D	D1-2	Ae	W	Mr	Fa
	(mm)	(mm)	(mm)	(mm ²)	(kN/m)	(kN・m)	(kN)
R S 形	φ 350	350	394	0.02571	0.84	2.529	643
	φ 400	400	449	0.03267	1.05	3.098	817
	φ 450	450	505	0.04125	1.28	3.722	1,031
	φ 500	500	563	0.05260	1.57	4.325	1,315
R M 形	φ 340	340	394	0.03113	0.96	2.861	934
	φ 390	390	449	0.03888	1.19	3.480	1,166
	φ 440	440	505	0.04824	1.44	4.153	1,447
	φ 490	490	563	0.06037	1.74	4.808	1,811
	φ 540	540	619	0.07191	2.04	5.585	2,157
	φ 650	650	734	0.09131	2.68	7.288	2,739

※ Aeは有効断面積で $Ae = \{(D1-2)^2 - D^2\} \times \pi / 4$

※ Wは中央断面で求めた重量で $W = \pi \cdot (D + T) \cdot T \times 22$

※ Faの計算に用いた許容平均圧縮応力度 σ_{ma} は、R S形については25N/mm²、R M形については30N/mm²とした。

1-3-5. 適用地下水圧

排土方式の特殊性から上限を100kPa以下とする。

注)無水層区間は別途検討する。

1-3-6. 最小曲線半径

ドルフィン工法の最小曲線半径は70mから80mとする。(φ300～450mmはR=70m, φ500～600はR=80m)

注1)推進管の拔出し長は表1-10の通りとする。

表1-10 拔出し長

管の種類	継手性能	拔出し長 (mm)
下水道小口径管推進工法用鉄筋コンクリート管	SJS	10
	SJA	10
	SJB	20
下水道推進工法用レジンコンクリート管	RSJS	10
	RSJA	10
	RSJB	20

注2)発進立坑より直線区間を10m以上確保して下さい。(※Sリード採用の際は20m以上)

注3)BC点から到達立坑までの測量は、データゾンデからの電磁波探査となる。

注4)曲線半径が小さくなると、継手性能SJB級の標準管、又は半管を使用する場合があります。また、掘進機の最後部に先頭管と先頭管用アダプタを使用したり、ドルフィン-S工法の採用となる場合があります。

注5)掘進機最終部と推進先頭管との許容開口長は「第3章 技術参考資料 1-5」を参照して下さい。

1-3-7. 適用土被り

ドルフィン工法の適用土被りは下記数値を標準とし、それ以外の土被りについては協会へご相談下さい。

最小土被り	2.0m以上	
電磁法採用時 最大土被り ※	6.0m前後	・曲線線形がある場合。 ・推進延長が180m以上の場合。

※Sリード(光ファイバージャイロ)使用の場合は、この条件に限らず施工可能な場合があります。(※チェックボーリング必須)
詳しくは、協会までお問い合わせ下さい。

1-3-8. 標準推進延長

推進距離は、推進力計算による許容推進延長以内で、土質・地下水及びビット耐用距離、排泥用吸引ポンプの能力等を勘案して決定する。表1-11に最大推進延長の参考値を示す。(直線施工時)

表1-11 最大推進延長

機種	呼び径	最大推進延長						
		A	B	C	D	E	F	G
DS300	φ 300	250m	250m	250m	250m	155m	155m	200m
	φ 350					135m	135m	
DS400	φ 400				220m	125m	125m	
	φ 450				200m	110m	110m	
DS500	φ 500				185m	100m	100m	
	φ 600				155m	85m	85m	

注1)土質〔D〕、〔E〕、〔F〕、〔G〕では、スライドジャッキ及びグリッパジャッキの使用により、上記最大推進延長より長い場合でも施工可能となることがあるので、協会にご相談下さい。

(上記延長は参考値です。平成27年度以降推力計算により判定しています。)

注2)直線のための線形でも、推進延長が180m以上の場合は電磁法併用となります。又は、Sリード併用。

注3)上表の延長は最大値であり、推進距離を保証するものではありません。最大礫径や礫率、岩や玉石、転石の一軸圧縮強度によっては上表より許容推進延長が短くなる場合があります。

1-3-9. 日進量

(1) 直線日進量

- (a) 直線日進量は、レーザ・ターゲットにより測量を行う区間の日進量であり、推進線形が全区間直線の場合及び推進線形に曲線を含む場合の発進立坑から曲線開始点(BC点)までの区間に適用する。
- (b) 昼間8時間作業の日進量は、表1-12、1-13を標準とする。

表1-12 標準管推進工直線標準日進量

単位:m/日

呼び径			普通土	硬質土	礫質土	礫・粗石(玉石)混り土			軟岩			
HP	RP					〔A〕	〔B〕	〔C〕		〔D〕	〔E〕	〔F〕
	RS形	RM形										
φ 300	φ 350	φ 340	8.5	5.1	5.2	4.3	3.6	3.6	3.6			
φ 350	φ 400	φ 390	8.8	5.2	5.2	4.3	3.6	3.6	3.6			
φ 400	φ 450	φ 440	9.0	5.6	5.7	4.7	4.0	4.0	4.1			
φ 450	φ 500	φ 490	9.0	5.6	5.7	4.7	4.0	4.0	4.1			
φ 500	—	φ 540	9.0	5.6	5.7	4.7	4.0	4.0	4.1			
φ 600	—	φ 650	9.0	5.6	5.7	4.7	4.0	4.0	3.6			

表1-13 半管推進工直線標準日進量

単位:m/日

呼び径			普通土	硬質土	礫質土	礫・粗石(玉石)混り土			軟岩			
HP	RP					〔A〕	〔B〕	〔C〕		〔D〕	〔E〕	〔F〕
	RS形	RM形										
φ 300	φ 350	φ 340	5.5	3.9	4.1	3.5	3.0	3.0	2.9			
φ 350	φ 400	φ 390	6.0	4.1	4.3	3.6	3.1	3.1	3.0			
φ 400	φ 450	φ 440	6.1	4.3	4.6	3.8	3.4	3.4	3.4			
φ 450	φ 500	φ 490	6.1	4.3	4.6	3.8	3.4	3.4	3.4			
φ 500	—	φ 540	6.1	4.3	4.6	3.8	3.4	3.4	3.4			
φ 600	—	φ 650	6.1	4.3	4.6	3.8	3.4	3.4	2.9			

注1) 土被り6m以上の場合、上記日進量が低減係数を乗じ、低下します。

注2) 推進延長が180mを超える区間は電磁法併用となるため、日進量が低下します。

補正係数は、「曲線後の直線日進量」を適用します。

注3) 推進延長が150mを超える場合は、長距離低減率(0.8)が加味されます。

注4) 最大礫径が呼び径の80～100%の場合、低減係数(0.7)を乗じ、低下します。

(2) 曲線日進量

(a) 曲線日進量は、磁力線方式と液圧差方式の組合せにより測量を行う区間の日進量であり、推進線形に曲線を含む場合の曲線線形区間(BC点～EC点)に適用する。なお、曲線日進量は曲線半径(R)により、次の通り区分される。

- ① $70\text{m} \leq R < 100\text{m}$
- ② $100\text{m} \leq R < 125\text{m}$
- ③ $125\text{m} \leq R < 150\text{m}$
- ④ $150\text{m} \leq R < 175\text{m}$
- ⑤ $175\text{m} \leq R < 200\text{m}$
- ⑥ $200\text{m} \leq R$

(b) 曲線半径別の日進量は、推進工直線標準日進量に下表に示す曲線推進の場合の日進量補正係数を乗じて算出する。

表1-14 曲線推進の日進量補正係数

管長	土質区分	70≦R ＜100	100≦R ＜125	125≦R ＜150	150≦R ＜175	175≦R ＜200	200≦R	曲線後 の直線
標準管	〔A〕	0.60		0.65			0.80	0.80
	〔B〕	0.70		0.75				
	〔C〕							
	〔D〕							
	〔E〕							
	〔F〕							
	〔G〕	0.85	0.85					
〔A〕	0.65			0.70				
半管	〔B〕	0.75		0.80			0.85	0.85
	〔C〕							
	〔D〕							
	〔E〕							
	〔F〕							
	〔G〕	0.90	0.90					
	〔A〕			0.65		0.70		
管	〔B〕	0.75		0.80			0.85	0.85
	〔C〕							
	〔D〕							
	〔E〕							
	〔F〕							
	〔G〕	0.90	0.90					
	〔A〕			0.65		0.70		
管	〔B〕	0.75		0.80			0.85	0.85
	〔C〕							
	〔D〕							
	〔E〕							
	〔F〕							
	〔G〕	0.90	0.90					
	〔A〕			0.65		0.70		

(c) Sリード採用の際の補正係数は別途次頁の係数を乗じて算出する。

(3) 曲線後の直線日進量

推進線形に曲線を含む場合の曲線終了点(EC点)から到達までの区間は、推進線形は直線であるが、測量には電磁戦法方式及び液圧差方式を適用するため、表1-12、1-13の推進工直線標準日進に表1-14の「曲線後の直線」の日進量補正係数を乗じて算出する。

表1-15 Sリード補正係数

標準管推進工

呼び径			普通土	硬質土	礫質土	礫・粗石(玉石)混り土			軟岩				
HP	RP					〔A〕	〔B〕	〔C〕		〔D〕	〔E〕	〔F〕	〔G〕
	RS形	RM形											
φ 300	φ 350	φ 340	0.93	0.96	0.96	0.97	0.97	0.97	0.97				
φ 350	φ 400	φ 390	0.93	0.96	0.96	0.97	0.97	0.97	0.97				
φ 400	φ 450	φ 440	0.93	0.96	0.95	0.96	0.97	0.97	0.96				
φ 450	φ 500	φ 490	0.93	0.96	0.95	0.96	0.97	0.97	0.96				
φ 500		φ 540	0.93	0.96	0.95	0.96	0.97	0.97	0.96				
φ 600		φ 650	0.93	0.96	0.95	0.96	0.97	0.97	0.97				

半管推進工

呼び径			普通土	硬質土	礫質土	礫・粗石(玉石)混り土			軟岩				
HP	RP					〔A〕	〔B〕	〔C〕		〔D〕	〔E〕	〔F〕	〔G〕
	RS形	RM形											
φ 300	φ 350	φ 340	0.92	0.94	0.94	0.94	0.95	0.95	0.95				
φ 350	φ 400	φ 390	0.91	0.94	0.93	0.94	0.95	0.95	0.95				
φ 400	φ 450	φ 440	0.91	0.93	0.93	0.94	0.95	0.95	0.95				
φ 450	φ 500	φ 490	0.91	0.93	0.93	0.94	0.95	0.95	0.95				
φ 500		φ 540	0.91	0.93	0.93	0.94	0.95	0.95	0.95				
φ 600		φ 650	0.91	0.93	0.93	0.94	0.95	0.95	0.95				

注) 土質条件によっては、使用するローラヘッドにより係数が変わる場合があります。

【例】D土質 ローラⅡ型ヘッド 0.94→0.95

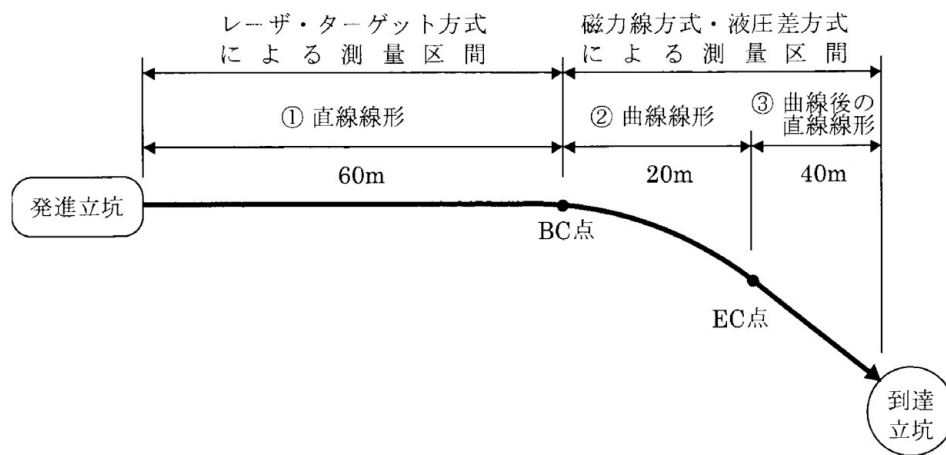
(4) 車上プラントを使用する場合の日進量補正

車上プラントを使用する場合の日進量は、作業帯の設置・撤去及び推進作業前後に実施するケーブル・ホース類の接続・取外しに要する時間（60分）を考慮して、直線日進量、曲線日進量および曲線後の直線日進量に表1-15に示す車上プラント補正係数を乗じて算出する。

表1-15 車上プラント補正係数

適用条件	補正係数
車上プラントを使用する場合	0.88

(5) 平均日進量の算出例



標準管、呼び径φ300、硬質土〔B〕、R=150m、推進延長L=120m、定置プラント

- ① 発進～BC区間日進量 5.1 m/日
- ② BC～EC区間日進量 3.83m/日 (=5.1×0.75)
- ③ EC～到達区間日進量 4.08m/日 (=5.1×0.80)

$$\begin{aligned} \text{推進実日数} &= 60 \div 5.1 + 20 \div 3.83 + 40 \div 4.08 \\ &= 26.79 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{平均日進量} &= 120 \div 26.79 \\ &= 4.48 \\ &\div 4.5\text{m/日} \end{aligned}$$

車上プラントを使用する場合

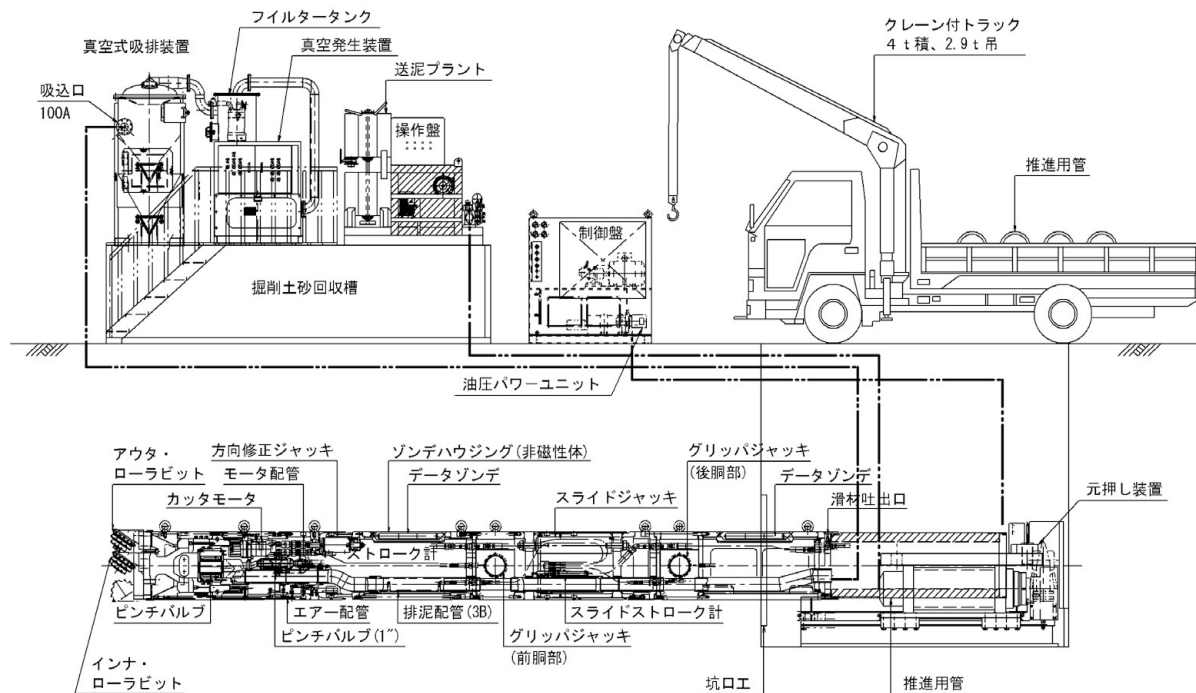
上記平均日進量に車上プラント補正係数を乗じて算出する。

$$\begin{aligned} \text{補正平均日進量} &= 4.5 \times 0.88 \\ &= 3.96 \\ &\div 4.0\text{m/日} \end{aligned}$$

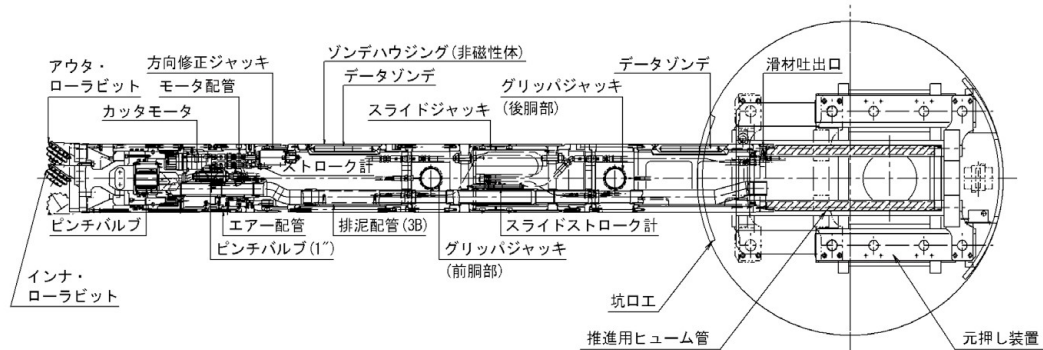
1-4. 機構概要

1-4-1. システム概要図

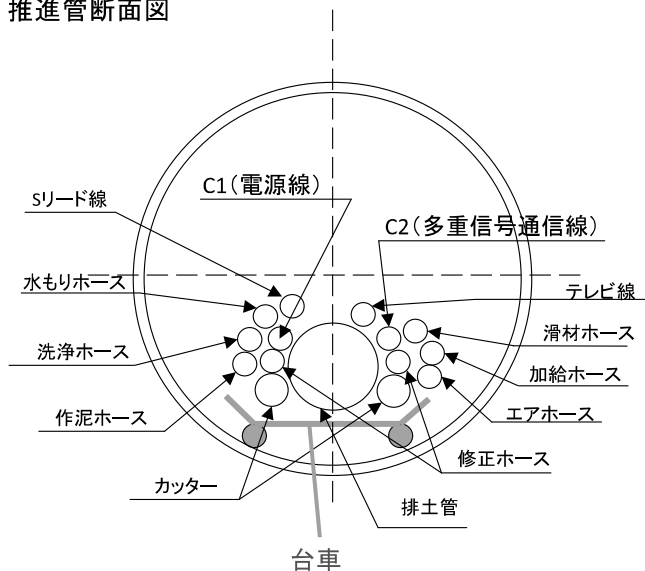
(1) ドルフィン工法概念図



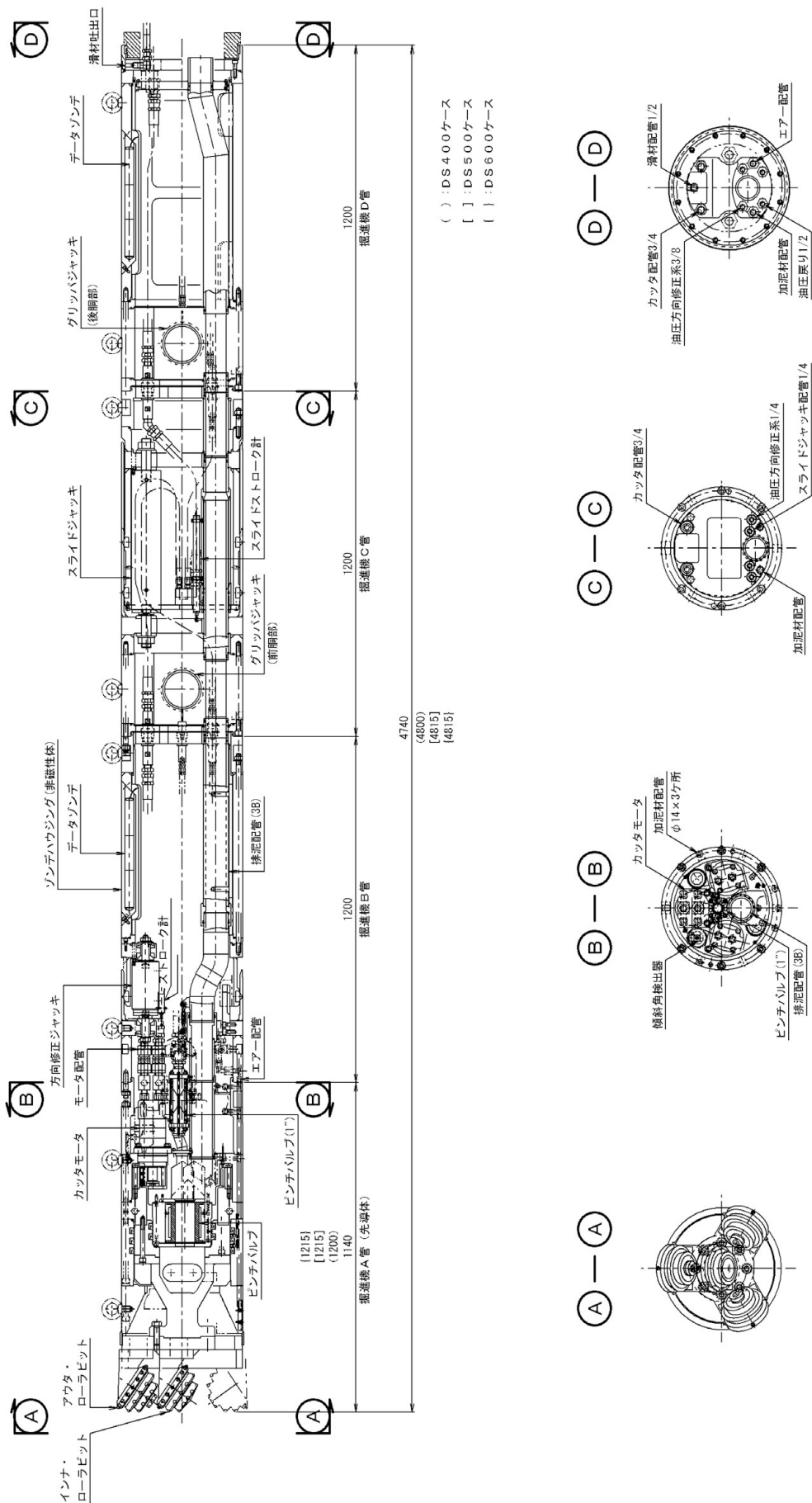
(2) 平面図



(3) 推進管断面図



1-4-2. 掘進機概要図



注) 先導体 (掘進機A管) の長さは管径で異なるが、後続管 (掘進機B管～D管) はすべて1200mmである。

1－5．掘進機の種類と仕様

形 式			DS300	
呼び径 (mm)			φ 300	φ 350
掘 進 機	外 径 (mm)		φ 432	φ 490
	全 長 (mm)		4, 740	
	分割長 (mm)		1, 140～1, 200	
方 向 修 正 装 置	形 式		先導体屈折方式	
	方向修正ジャッキ		110kN×35MPa×15mm ST ×4本	
	切羽単位面積当り装備推力		3, 002kN/m ²	2, 333kN/m ²
	修 正 角 度		上下左右4. 0°	
カ ッ タ 装 置	形 式		センタシャフト支持・スポーク形式	
	ト ル ク		常用 5. 2kN・m、最大 7. 3kN・m	
	回転数 (rpm)		0～15. 0	
	モ ー タ		608kN・m×14MPa×3台	
	トルク係数		常用 α=64. 5、最大 α=90. 5	常用 α=44. 2、最大 α=60. 2
機 内 推 進 機 構	形 式		グリッパ支持・ジャッキ推進形式	
	推進ジャッキ		220kN×50MPa×300mm ST ×4本	
	グリッパジャッキ		770kN×50MPa×81mm ST ×2本、2セット	
	総推力 (kN)		880	
	切羽単位面積当り装備推力		6, 004kN/m ²	4, 667kN/m ²
排 泥 装 置	排 泥 管 径		3B	
	開 閉 装 置		ピンチバルブ	
元 押 装 置	元押ジャッキ		800kN×35MPa×650mm ST ×2本	
	総 推 進 力		1, 600kN	
	推 進 速 度		0～150mm/分	
油 圧 パ ワ ー ユ ニ ッ ト	方向修正	ポンプ	0. 4 L/分×35MPa×1台	
		電動機	0. 4kW×4P×220/200V×1台	
	カ ッ タ	ポンプ	57 L/分×14MPa×1台	
		電動機	22kW×4P×220/200V×1台	
	元 押	ポンプ	0～6. 8 L/分×50MPa×1台	
		電動機	7. 5kW×4P×220/200V×1台	
計 装 装 置	傾 斜 計		装備数 1 : P=±175%、R=±10°	
	方向修正ジャッキストローク計		装備数 4 : 0～15mm	
	推進ジャッキストローク速度計		装備数 1 : 0～650mm、0～150mm/分	
	カッタトルク計		装備数 1 : 0～14MPa	
	土 圧 計		装備数 2 : 0～200kPa	
	油 圧 計		装備数 4 : 0～40 (60) MPa	
	位置検出計		装備数 2 : 電磁波方式 発信器 2 台 (8kHz) 探知表示器ドリルトラック	
	レ ベ ル 計		装備数 1 : 水準器方式 0～2, 000mm	
	カッタ回転計		装備数 1 : 0～15rpm	
	排泥管圧力計		装備数 1 : -50～300kPa	

形 式			DS400	
呼び径 (mm)			φ 400	φ 450
掘 進 機	外 径 (mm)		φ 546	φ 604
	全 長 (mm)		4, 800	
	分割長 (mm)		1, 200	
方 向 修 正 装 置	形 式		先導体屈折方式	
	方向修正ジャッキ		110kN×35MPa×20mm ST ×4本	
	切羽単位面積当り装備推力		1, 879kN/m ²	1, 536kN/m ²
	修 正 角 度		上下左右3. 7°	
カ ッ タ 装 置	形 式		センタシャフト支持・スポーク形式	
	ト ル ク		常用 9. 4kN・m、最大 13. 2kN・m	
	回転数 (rpm)		0～12. 3	
	モ ー タ		608kN・m×14MPa×4台	
	トルク係数		常用 α=57. 5、最大 α=81. 1	常用 α=42. 7、最大 α=60. 0
機 内 推 進 機 構	形 式		グリッパ支持・ジャッキ推進形式	
	推進ジャッキ		220kN×50MPa×300mm ST ×4本	
	グリッパジャッキ		770kN×50MPa×81mm ST ×2本、2セット	
	総推力 (kN)		880	
	切羽単位面積当り装備推力		3, 758kN/m ²	3, 071kN/m ²
排 泥 装 置	排 泥 管 径		3B	
	開 閉 装 置		ピンチバルブ	
元 押 装 置	元押ジャッキ		800kN×35MPa×650mm ST ×2本	
	総 推 進 力		1, 600kN	
	推 進 速 度		0～150mm/分	
油 圧 パ ワ ー ユ ニ ッ ト	方向修正	ポンプ	0. 4L/分×35MPa×1台	
		電動機	0. 4kW×4P×220/200V×1台	
	カ ッ タ	ポンプ	80L/分×14MPa×1台	
		電動機	22kW×4P×220/200V×1台	
	元 押	ポンプ	0～6. 8L/分×50MPa×1台	
		電動機	7. 5kW×4P×220/200V×1台	
計 装 装 置	傾 斜 計		装備数 1 : P=±175%、R=±10°	
	方向修正ジャッキストローク計		装備数 4 : 0～20mm	
	推進ジャッキストローク速度計		装備数 1 : 0～650mm、0～150mm/分	
	カッタトルク計		装備数 1 : 0～14MPa	
	土 圧 計		装備数 2 : 0～200kPa	
	油 圧 計		装備数 4 : 0～40 (60) MPa	
	位置検出計		装備数 2 : 電磁波方式 発信器 2 台 (8kHz) 探知表示器ドリルトラック	
	レ ベ ル 計		装備数 1 : 水準器方式 0～2, 000mm	
	カッタ回転計		装備数 1 : 0～15rpm	
	排泥管圧力計		装備数 1 : -50～300kPa	

形 式			DS500	
呼び径 (mm)			φ 500	φ 600
掘 進 機	外 径 (mm)		φ 660	φ 780
	全 長 (mm)		4, 815	
	分割長 (mm)		1, 200～1, 215	
方 向 修 正 装 置	形 式		先導体屈折方式	
	方向修正ジャッキ		200kN×35MPa×25mm ST ×4本	
	切羽単位面積当り装備推力		2, 338kN/m ²	1, 674kN/m ²
	修 正 角 度		上下左右4. 8°	
カ ッ タ 装 置	形 式		センタシャフト支持・スポーク形式	
	ト ル ク		常用 19. 2kN・m、最大 24. 3kN・m	
	回転数 (rpm)		0～11. 6	
	モ ー タ		608kN・m×14MPa×6台	
	トルク係数		常用 α = 59. 8、最大 α = 84. 5	常用 α = 40. 5、最大 α = 51. 2
機 内 推 進 機 構	形 式		グリッパ支持・ジャッキ推進形式	
	推進ジャッキ		220kN×50MPa×300mm ST ×6本	
	グリッパジャッキ		1, 000kN×50MPa×81mm ST ×2本、2セット	
	総推力 (kN)		1, 320	
	切羽単位面積当り装備推力		3, 858kN/m ²	2, 762kN/m ²
排 泥 装 置	排 泥 管 径		3B	
	開 閉 装 置		ピンチバルブ	
元 押 装 置	元押ジャッキ		1, 000kN×45MPa×650mm ST ×2本	
	総 推 進 力		2, 000kN	
	推 進 速 度		0～163mm/分	
油 圧 パ ワ ー ユ ニ ッ ト	方向修正	ポンプ	0. 75 L/分×35MPa×1台	
		電動機	0. 75kW×4P×220/200V×1台	
	カ ッ タ	ポンプ	142 L/分×14MPa×1台	
		電動機	45kW×4P×220/200V×1台	
	元 押	ポンプ	0～7. 4 L/分×45MPa×1台	
		電動機	7. 5kW×4P×220/200V×1台	
計 装 装 置	傾 斜 計		装備数 1 : P = ±175%、R = ±10°	
	方向修正ジャッキストローク計		装備数 4 : 0～25mm	
	推進ジャッキストローク速度計		装備数 1 : 0～650mm、0～164mm/分	
	カッタトルク計		装備数 1 : 0～14MPa	
	土 圧 計		装備数 2 : 0～200kPa	
	油 圧 計		装備数 4 : 0～40 (60) MPa	
	位置検出計		装備数 2 : 電磁波方式 発信器 2 台 (8kHz) 探知表示器ドリルトラック	
	レ ベ ル 計		装備数 1 : 水準器方式 0～2, 000mm	
	カッタ回転計		装備数 1 : 0～15rpm	
	排泥管圧力計		装備数 1 : -50～300kPa	

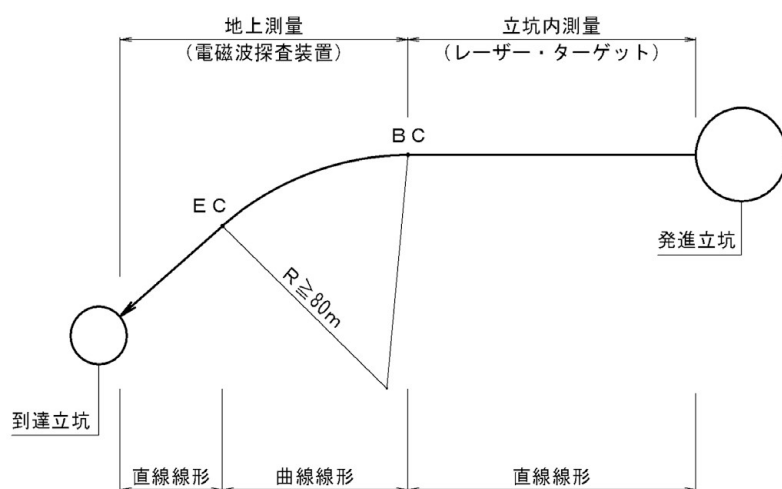
1-6. 曲線測量システム

ドルフィン工法では、小口径管の曲線測量システムとして電磁法を利用した位置探査装置により水平位置を検査し、鉛直位置は液圧差計により検査するシステムを採用して小口径管によるカーブ推進施工を可能とした。

測量方法としては、地上に打設された中心線沿いに推進管 1 本掘進する毎にロケータ（受信機）を設置して水平及び鉛直位置を確定し、付近の基準点（トラバ）から自動トータルステーションシステムより測距して、立坑からの延長及び高さを計算し方向修正等を行う。

下記に測量区分図及び曲線測量システム図を示す。

(1) 測量区分図

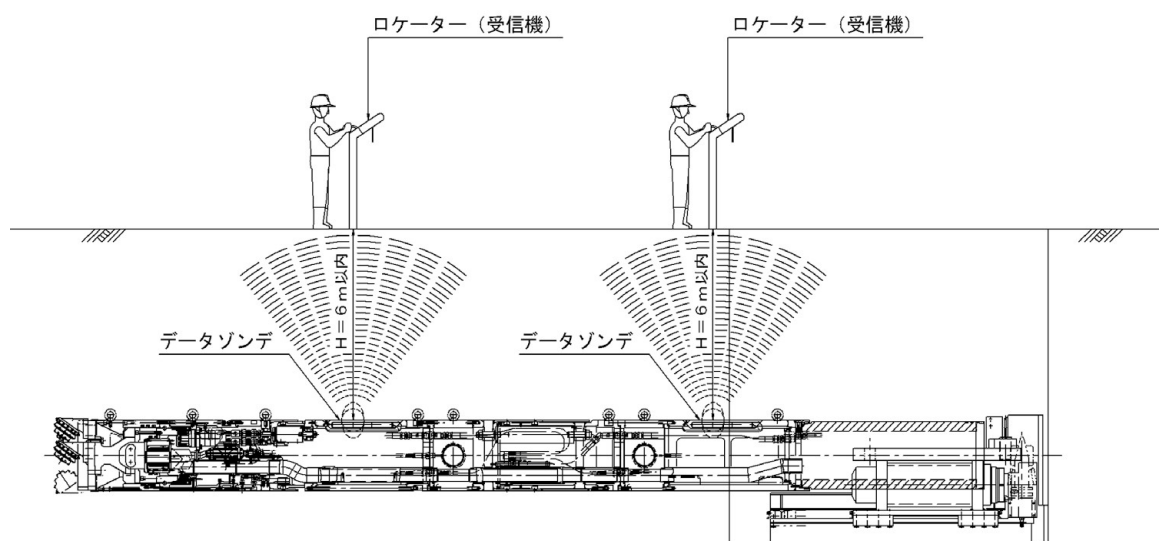


注) 電磁波による測量の障害物

地中電線、水道などの鋼管、敷鉄板、ガードレール、フェンスなどであり、事前に十分な調査が必要である。但し、掘進機より1.5m以上離れていれば施工可能である。

1.0m以内の場合は『事前探査装置』の使用で施工可能となる場合があるので、協会にご相談下さい。

(2) 曲線測量システム図

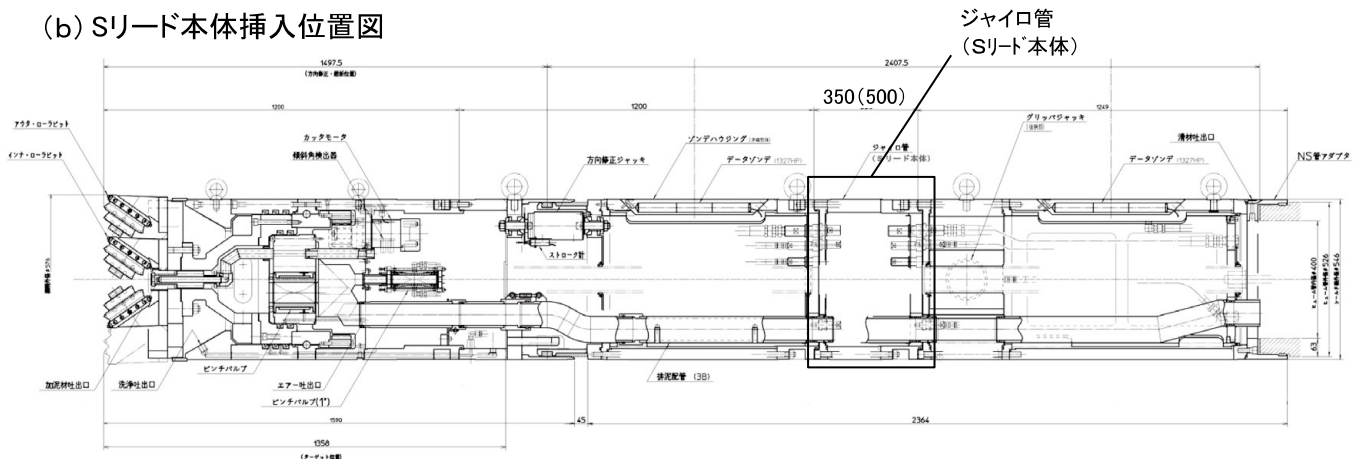


(3) Sリードによるカーブ推進自動位置測定システム

(a) Sリードによる測定

- ・光ファイバジャイロを利用して地中の方位を静的に計測します。
- ・これと発進坑で計測する推進距離をもとに幾何学的に現在位置を計算します。
- ・地上/地中障害物の有無に左右されずに高精度な位置計測をおこなうことができます。
- ・計測した現在位置をもとに、掘削を進める上で必要な情報をシュミレーションし、オペレーターをサポートします。
- ・計測器を施工済管内で走行させるなどの付帯設備がなく、推進と同時に計測することができます。
- ・検出した位置情報はレーザスポットなどの他の計測手法の結果とのマッチングをとることで計測精度をさらに高めることができます。

(b) Sリード本体挿入位置図



(c) 現場段取り

01 施工前の情報収集

- ・施工計画路線情報(座標、L、CL、R等)
- ・現場の経度・緯度
- ・推進管の長さ、クッション材の厚み
- ・出発立坑・到達立坑・中間立坑の直径

02 誘導計画線

- ・BC、EC、CL、Rなどをベースにして掘削機の推進軌道の基準線を作成。

03 計測ボックスの設置

- ・オペレーションハウス内にオペレーションハウス用計測ボックスを設置
- ・出発立坑内に出発立坑用計測ボックス・ストローク計を設置

04 接続・動作確認

- ・Sリード管に計測用6ピンキャプタイケーブルを接続して電源供給後、動作確認実施

05 登録

- ・施工現場情報の登録(画面操作)

06 調整

- ・ストローク計の調整作業(約10分)

07 法線検出

- ・掘削機を推進架台に載せる前に、Sリード管を架台の前方に置いて法線検出【初期方位】(約8時間)

08 計測の実施

- ・掘削機先導管を発進、Sリード管推進後に出発人孔芯からSリード管後端までの距離を実測して第1回計測を実施

通常計測を継続して実施

1－7. 電力設備工

単位：kW

設備名 \ 呼び径		φ 300	φ 400	φ 500
		φ 350	φ 450	φ 600
油 圧 ユ ニ ツ ト	掘進機方向修正装置	0.40	0.40	0.75
	掘進機カッタ装置	22.00	22.00	45.00
	油圧ジャッキ	7.50	7.50	7.50
	小 計	29.90	29.90	53.25
コンプレッサ		3.70	3.70	3.70
水中ポンプ（φ150）		7.50	7.50	7.50
プ ラ ン ト	送泥・滑材プラント	11.80	11.80	11.80
	排泥プラント	23.70	23.70	37.00
	給水ポンプ	0.75	0.75	0.75
	小 計	36.25	36.25	49.55
合 計		77.35	77.35	114.00

※ 消費電力料は、燃料消費率より算定する。

第2節 立坑概要

2-1. 発進立坑標準寸法

2-1-1. 半管推進時

呼び径 $\phi 2,000$ 及び $\phi 2,500$ mm 立坑を標準とする。

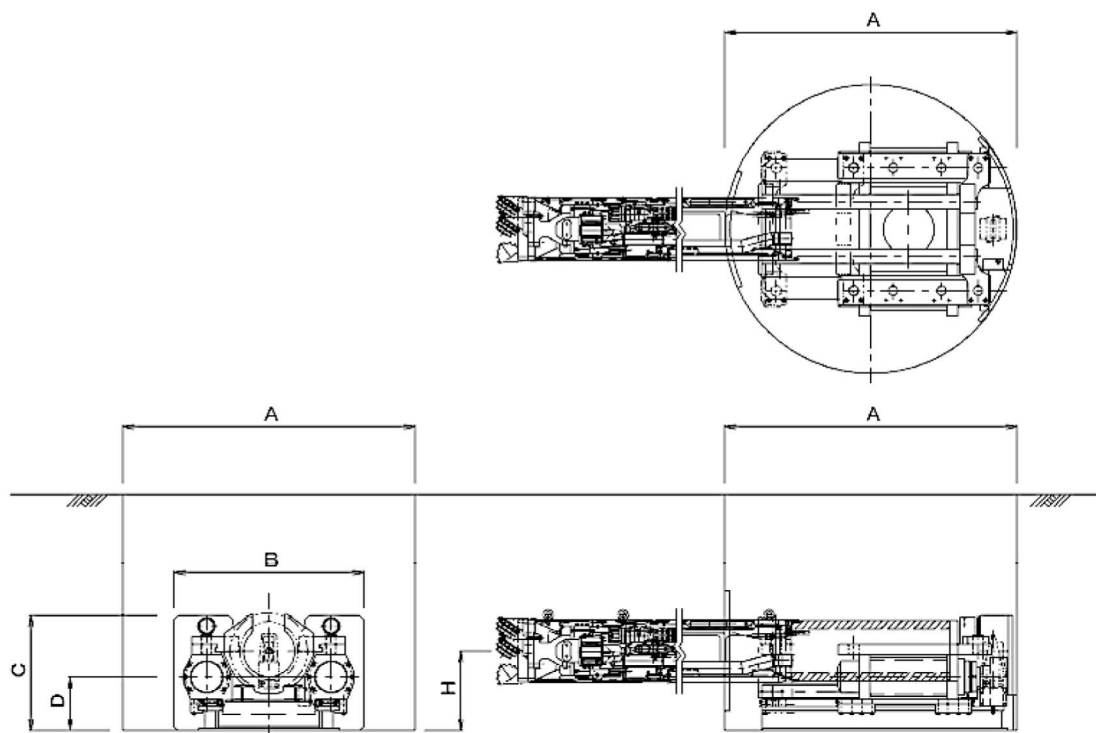


表2-1 小型発進立坑寸法表

単位: mm

機種名	呼び径	A	B	C	D	H
DS300	$\phi 300$	$\phi 2,000$ 以上	1,300	795	370	550
	$\phi 350$					
DS400	$\phi 400$					
	$\phi 450$					
DS500	$\phi 500$	$\phi 2,500$ 以上	1,600	1,200	500	760
	$\phi 600$					

注) 両発進の場合、Aを下記寸法に置き換えて下さい。

- ・ $\phi 2,000$ 以上 $\Rightarrow \phi 2,500$ 以上
- ・ $\phi 2,500$ 以上 $\Rightarrow \phi 3,000$ 以上

※呼び径 $\phi 300$, 350 の両発進の場合、 $\phi 2,000$ mmでも発進可能。(特殊坑口採用)

※90度両発進の場合、A寸法(立坑呼び径)アップの必要はありません。

また、90度以外でも可能な場合がありますので協会までお問い合わせ下さい。

※円形ライナーの場合、内寸で上記表寸法確保下さい。

2-1-2. 標準管推進時

(1) 鋼矢板式立坑

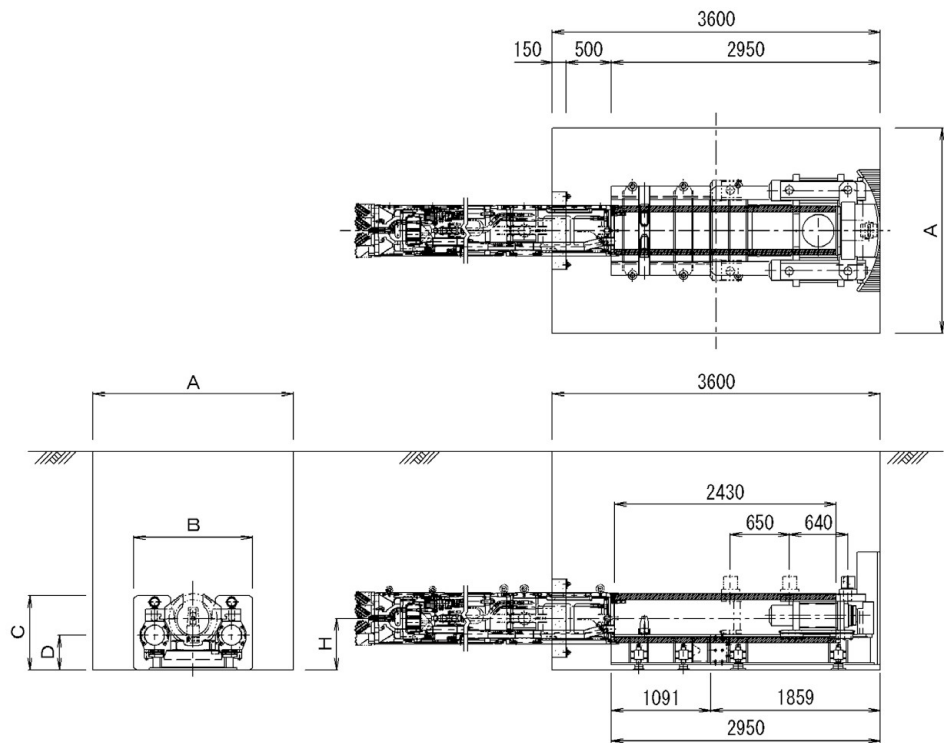


表2-2 鋼矢板式発進立坑寸法表

単位：mm

機種名	呼び径	A	B	C	D	H
DS300	φ 300	2, 400	1, 300	795	370	550
	φ 350					
DS400	φ 400					
	φ 450					
DS500	φ 500	2, 800	1, 600	1, 200	500	760
	φ 600					

- 注1) 上記寸法 A は鋼矢板Ⅲ型使用時の鋼矢板中心寸法である。
- 注2) 最下段梁の梁下高さは、立坑基礎コンクリートから1.5m以上確保して下さい。
- 注3) 両発進立坑及び斜め発進の場合は、長辺 L = 4.0m 以上として下さい。
- 注4) φ 3, 000mm 円形立坑から発進可能な場合があるので、協会までご相談下さい。

(2) ライナープレート式立坑

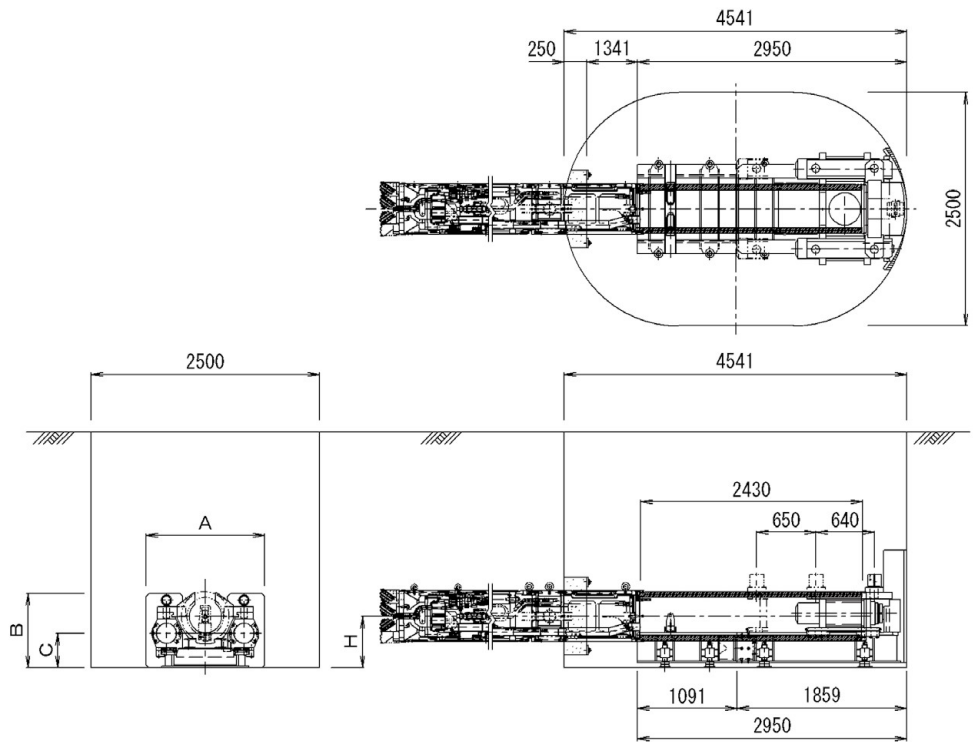


表2-3 ライナープレート式発進立坑寸法表

単位：mm

機種名	呼び径	A	B	C	H
DS300	φ 300	1,300	795	370	550
	φ 350				
DS400	φ 400				
	φ 450				
DS500	φ 500	1,600	1,200	500	760
	φ 600				

注1) 上記寸法は土留中心寸法である。

注2) 最下段梁の梁下高さは、立坑基礎コンクリートから1.5m以上確保して下さい。

注3) 上記寸法は、掘進機及び元押し設置、初期掘進時の内径最少寸法です。
腹おこし、切梁間で推進管が荷卸し出来る最少寸法で検討してください。

2-2. 到達立坑標準寸法

2-2-1. 円形立坑到達時

(1) 呼び径 $\phi 1,800\text{mm}$ 立坑からの分割回収を標準とする。

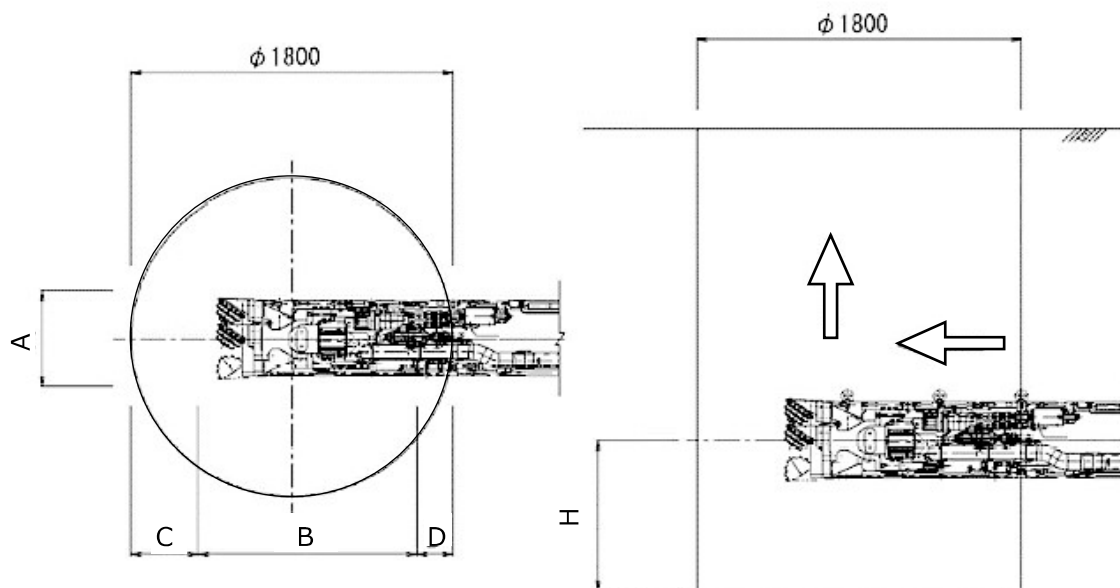


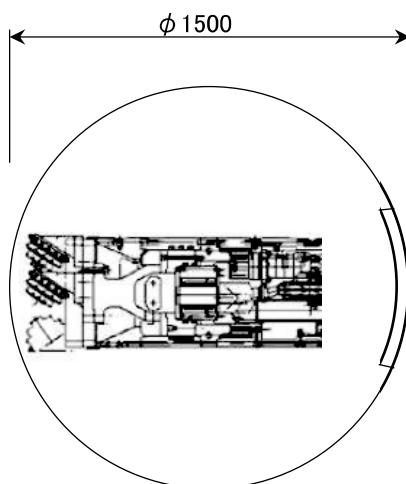
表2-4 到達立坑寸法表

単位: mm

機種名	呼び径	A	B	C	D	H
DS300	φ 300	φ 432	1,200	400～460	200	520
	φ 350	φ 490				550
DS400	φ 400	φ 546		400～470		575
	φ 450	φ 604				605
DS500	φ 500	φ 660	1,215	350		630
	φ 600	φ 780		300		690

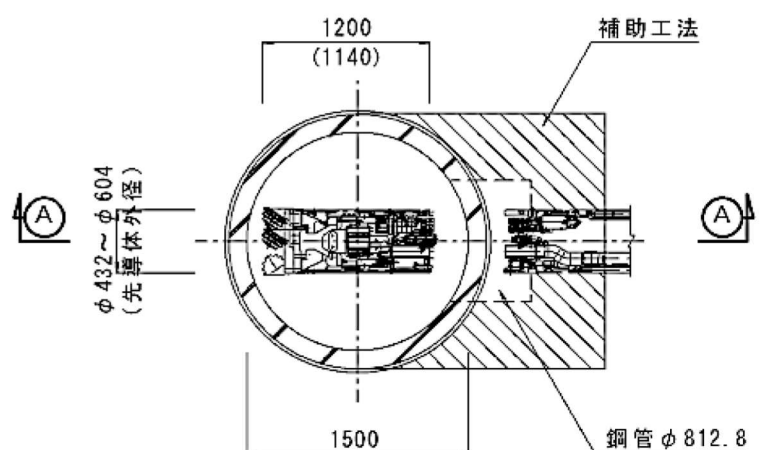
注) 両到達の場合は $\phi 2,000\text{mm}$ が基本となります。その他の場合協会までご相談ください。

(2) 呼び径 $\phi 300\text{mm}$ 、 $\phi 350\text{mm}$ の場合のみ、ケーシング呼び径 $\phi 1,500\text{mm}$ 立坑から回収可能。

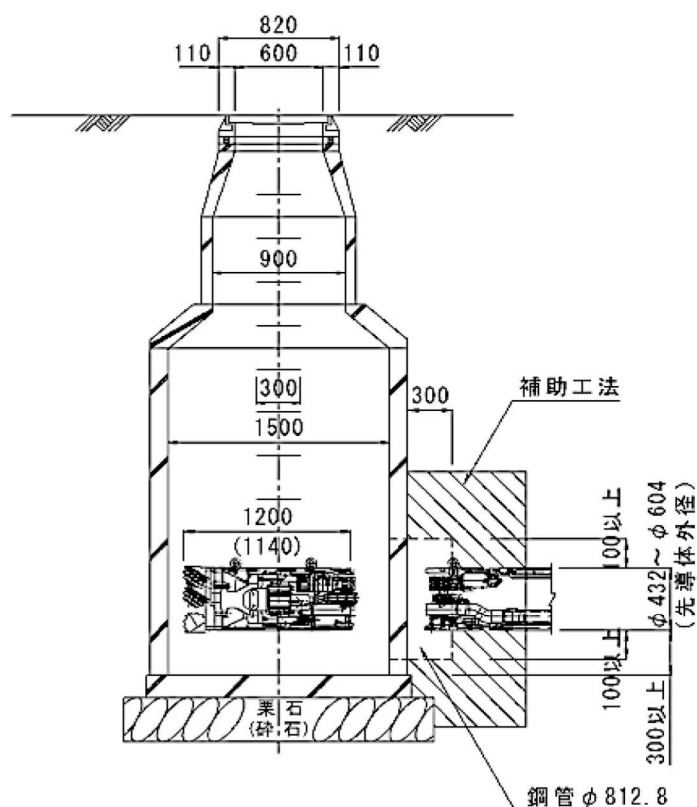


2-2-2. マンホール到達時

(1) 呼び径 $\phi 300 \sim 350\text{mm}$ について、3号マンホール(内径 $\phi 1,500\text{mm}$)に到達可能である。



A - A 断面図



注1) 先導体回収のため斜壁、鉄蓋等の撤去が必要である。

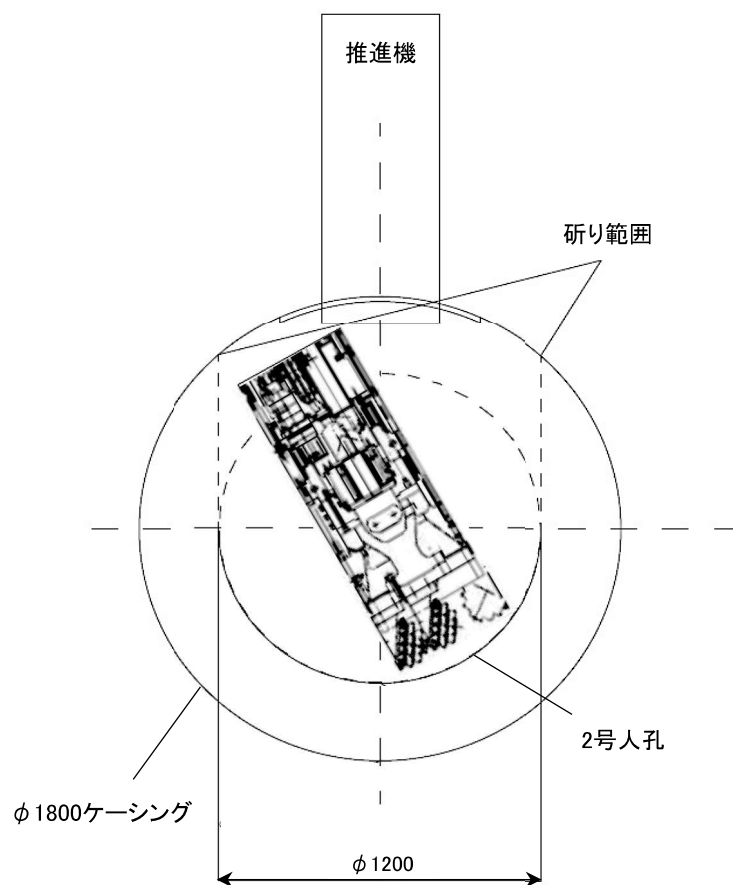
注2) 新規のマンホール到達計画は、先導体外径から底版まで0.30m以上確保したマンホール計画として下さい。但し、0.30mを確保できない既設マンホールの場合は、底版又はインバートを一時撤去し、先導体回収後に補修復旧して下さい。

注3) 坑口部において、鋼管設置のためにL=0.3m程度の先行掘削が必要である。

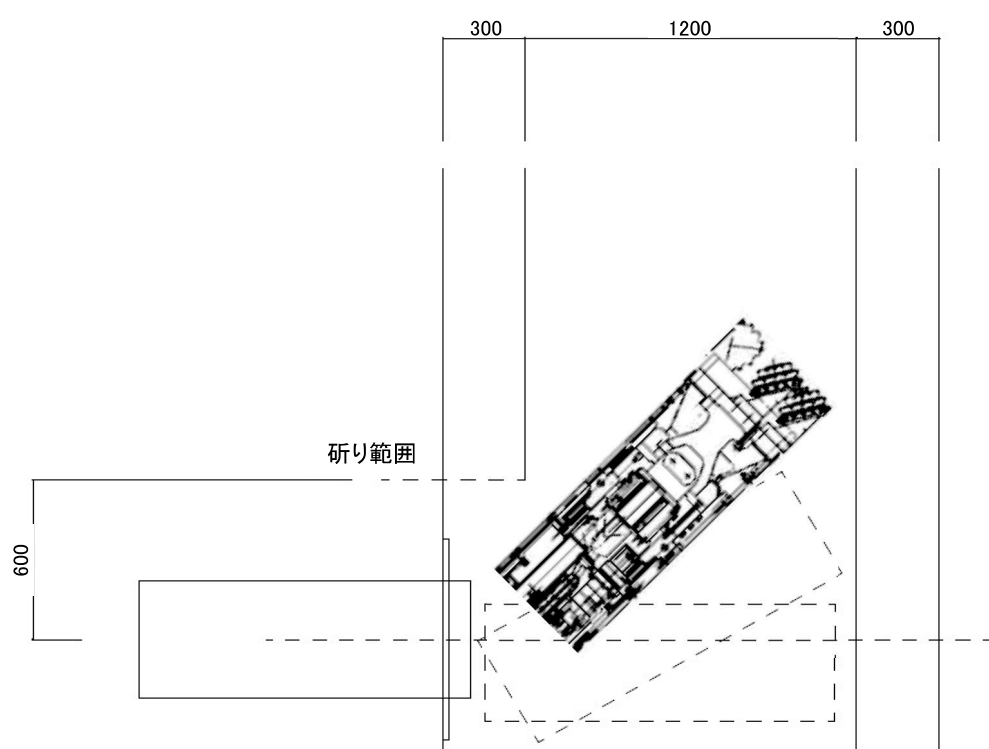
注4) 人孔の外側に $\phi 2,000\text{mm}$ のケーシングがある場合可。

(2)マンホールからの 回収例

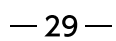
平面図



断面図



呼び径φ1,800mm円形立坑を標準とする。



2－4．坑口工

2－4－1．半管推進時

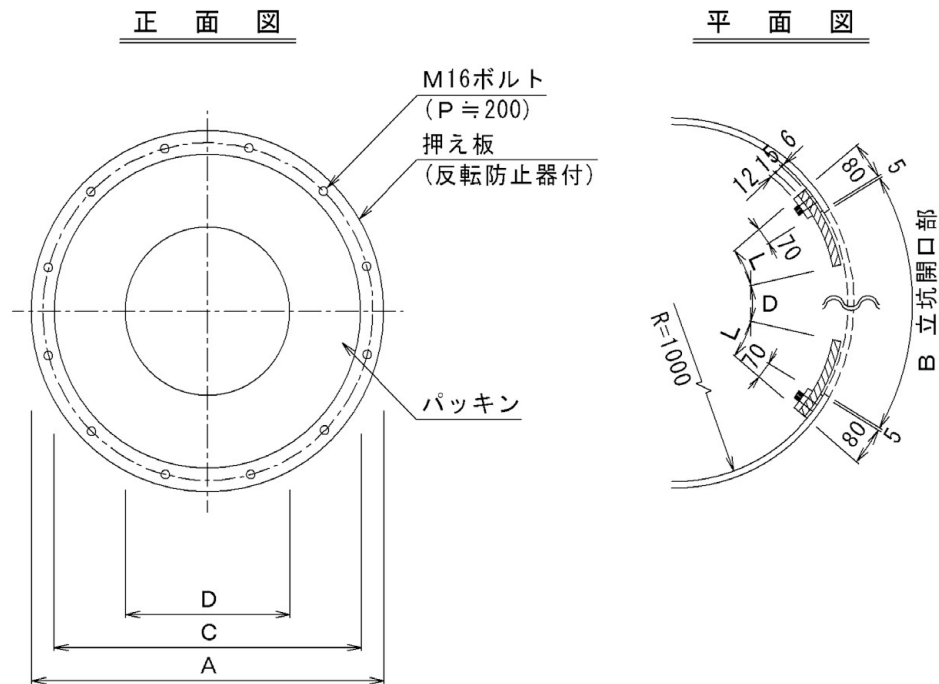


表2-5 小型立坑用坑口寸法表

単位：mm

機種名	呼び径	掘進機 外径	A	B	C	D		L	
						発進	到達	発進	到達
DS300	φ 300	φ 432	710	540	570	270	200	220	255
	φ 350	φ 490	770	600	630	330	250		260
DS400	φ 400	φ 546	830	660	690	390	300		265
	φ 450	φ 604	890	720	750	450	350		270
DS500	φ 500	φ 660	950	780	810	510	410		270
	φ 600	φ 780	1,090	920	950	650	500		295

2-4-2. 標準管推進時

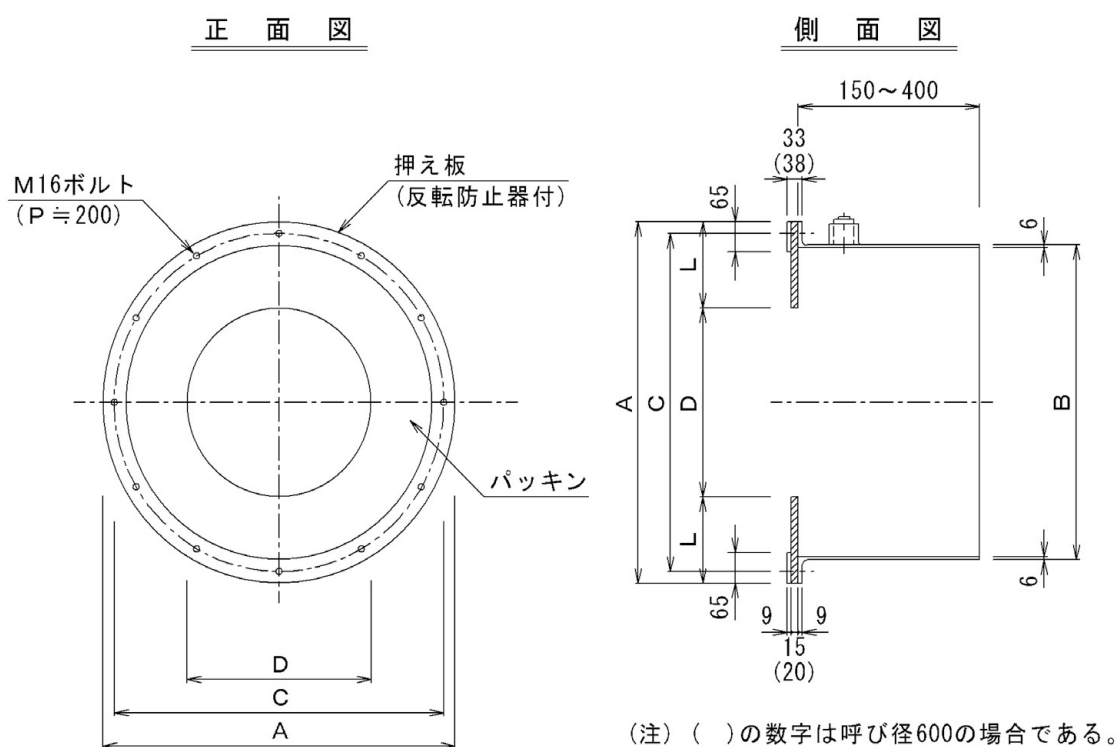


表2-6 標準管推進用発進坑口寸法表

単位：mm

機種名	呼び径	掘進機 外径	A	B	C	D	L 発進
DS300	$\phi 300$	$\phi 432$	662	562	612	292	185
	$\phi 350$	$\phi 490$	720	620	670	350	
DS400	$\phi 400$	$\phi 546$	776	676	726	406	
	$\phi 450$	$\phi 604$	834	734	784	464	
DS500	$\phi 500$	$\phi 660$	890	790	840	520	
	$\phi 600$	$\phi 780$	1,010	910	960	640	

表2-7 標準管推進用到達坑口寸法表

単位：mm

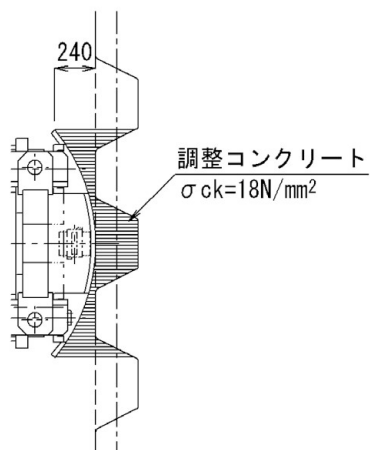
機種名	呼び径	掘進機 外径	A	B	C	D	L
DS300	$\phi 300$	$\phi 432$	772	672	722	212	280
	$\phi 350$	$\phi 490$	830	730	780	270	
DS400	$\phi 400$	$\phi 546$	886	786	836	326	
	$\phi 450$	$\phi 604$	944	844	894	384	
DS500	$\phi 500$	$\phi 660$	1,000	900	950	440	
	$\phi 600$	$\phi 780$	1,120	1,020	1,070	560	

2-5. 支圧壁調整工

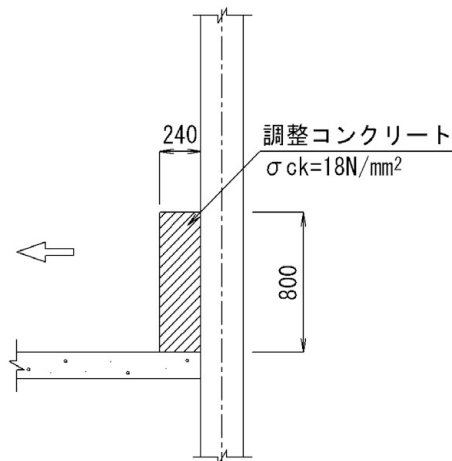
鋼矢板式立坑から発進する場合に、支圧壁背面に調整コンクリートを打設する。

2-5-1. 先導体呼び径 $\phi 300 \sim 450$

平面図

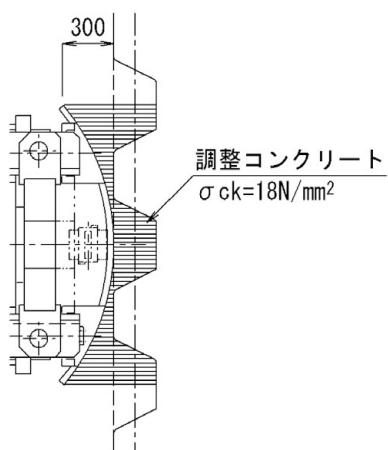


断面図



2-5-2. 先導体呼び径 $\phi 500 \sim 600$

平面図



断面図

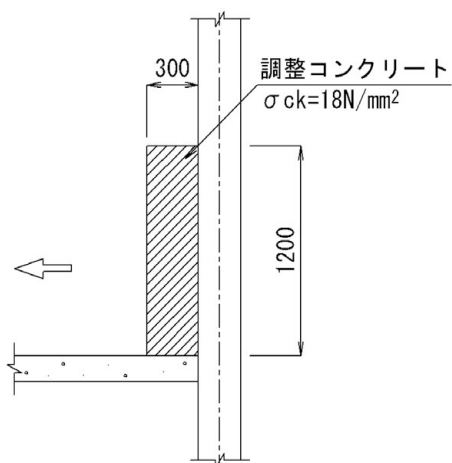


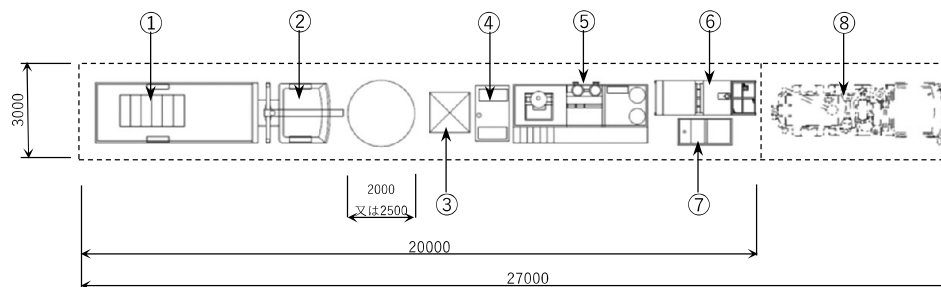
表2-8 支圧壁調整工

先導体 呼び径	コンクリート (m^3)	型 枠 (m^2)
$\phi 300 \sim 450$	0.21	0.58
$\phi 500 \sim 600$	0.42	1.02

2-6. プラント標準仮設図

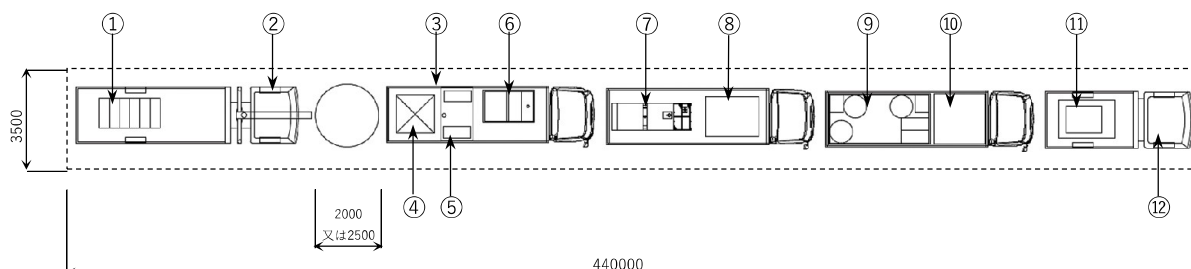
2-6-1. 半管推進時

(1) 定置プラント



①	推進用管	半 管
②	クレーン付トラック (4t積、2.9t吊)	—
③	操作室 (操作盤)	2.62 × 2.00m
④	パワーユニット (制御盤付)	1.60 × 1.40m
⑤	送排泥プラント	5.00 × 2.10m
⑥	発電機 (220KVA)	3.50 × 1.30m
⑦	コンプレッサ (75PS)	2.00 × 1.28m
⑧	汚泥吸排車 (8t車又は3.1～3.5t車)	—

(2) 車上プラント



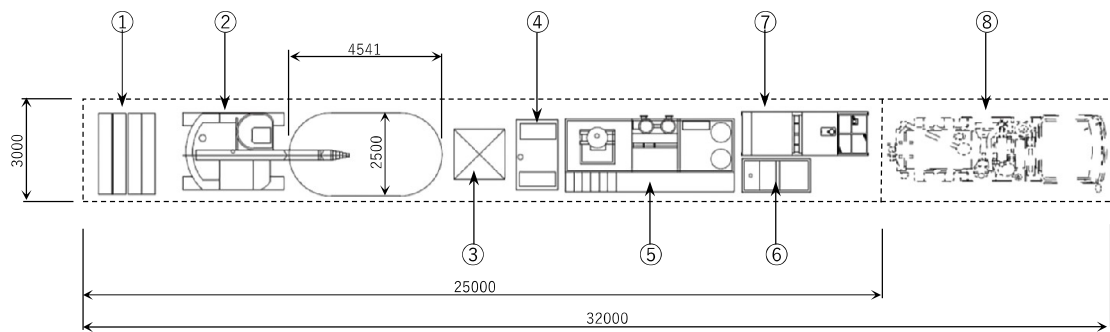
①	推進用管	半 管
②	クレーン付トラック (4t積、2.9t吊)	—
③	トラック (4t積)	—
④	操作室 (操作盤)	2.62 × 2.00m
⑤	パワーユニット (制御盤付)	1.60 × 1.40m
⑥	コンプレッサ (75PS)	2.00 × 1.28m
⑦	発電機 (150KVA)	3.25 × 1.15m
⑧	吸引装置	2.10 × 1.60m
⑨	送泥プラント	2.00 × 4.00m
⑩	水タンク (清水槽)	2.00 × 2.00m
⑪	ダンプ型バキュームタンク	2.20 × 1.50m
⑫	4tダンプ	—

※並列に配置できる場合は短くなります。

※⑧⑪⑫は汚泥吸排車でも代用できます。

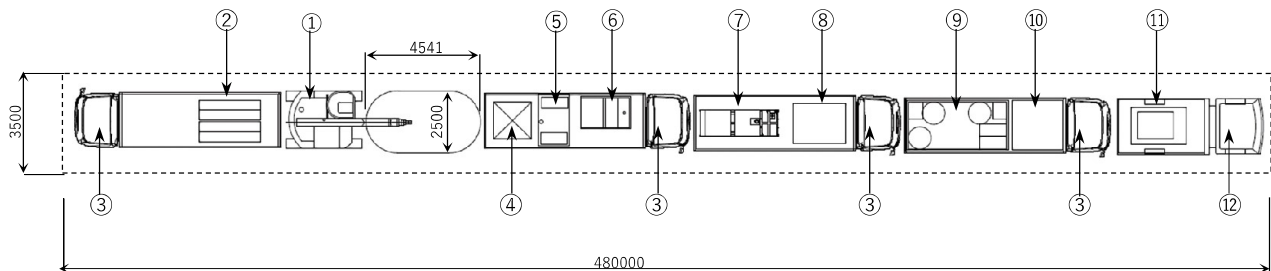
2-6-2. 標準管推進時

(1) 定置プラント



①	推進用管	標準管
②	クレーン付トラック(4t積、2.9t吊)	—
③	操作室(操作盤)	2.62 × 2.00m
④	パワーユニット(制御盤付)	1.60 × 1.40m
⑤	送排泥プラント	5.00 × 2.10m
⑥	発電機(220KVA)	3.50 × 1.30m
⑦	コンプレッサ(75PS)	2.00 × 1.28m
⑧	汚泥吸排車(8t車又は3.1～3.5t車)	—

(2) 車上プラント



①	クレーン付トラック(4t積、2.9t吊)	—
②	推進用管	標準管
③	トラック(4t積)	—
④	操作室(操作盤)	2.62 × 2.00m
⑤	パワーユニット(制御盤付)	1.60 × 1.40m
⑥	コンプレッサ(75PS)	2.00 × 1.28m
⑦	発電機(150KVA)	3.25 × 1.15m
⑧	吸引装置	2.10 × 1.60m
⑨	送泥プラント	2.00 × 4.00m
⑩	水タンク(清水槽)	2.00 × 2.00m
⑪	ダンプ型バキュームタンク	2.20 × 1.50m
⑫	4tダンプ	—

※並列に配置できる場合は短くなります。

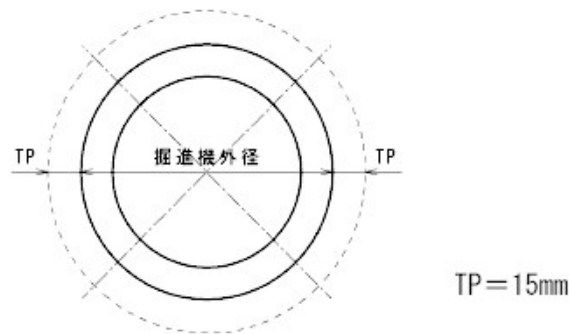
※⑧⑪⑫は汚泥吸排車でも代用できます。

第3節 添加材注入量の算定

3-1. 掘削土質

掘削土質は基本オーバーカット量を掘進機の外径から15mmとして算定し、添加材注入量、残土処理量の算定基礎とする。

3-1-1. 基本オーバーカット量(TP)



3-1-2. 推進1m当り掘削体積

表3-1 掘削体積

呼び径	φ 300	φ 350	φ 400	φ 450	φ 500	φ 600
掘削体積	0.168	0.212	0.261	0.316	0.374	0.515

単位: m³

3-2. 添加材注入量と注入率

3-2-1. 推進1m当り添加材注入量(β)

添加材注入量 β (m³) = 推進1m当り掘削体積(m³) × 添加材注入率 α (%) ÷ 100

3-2-2. 添加材注入率(α)

(1) 土質[A]～[F]

添加材注入率 α (%) = $\{1.2 + 0.3 \times G / 100 + 0.7 \times (G / 100)^2\} \times 100$

G: 礫・粗石の含有率(%)

(2) 土質[G]

土質[G]での添加材注入率はドルフィン工法の実績より、下記注入率とする。

表3-2 岩盤部の添加材注入率

土質区分	α (%)
土質[G]	150

(3) 無水層

無水層の添加材注入率はドルフィン工法の実績より、200%とする。

3-3. 添加材標準配合表

3-3-1. 土質区分別の添加材の配合

(1) 配合例1

表3-3 標準配合表(配合例1)

材 料 名		粘 土	増粘材	目詰材	1 m ³ 当り 清 水
比 重		2.45	1.30	1.10	1.00
単 位		kg	kg	kg	m ³
普 通 土	[A]	120.0	1.5	8.0	0.943
硬 質 土	[B]	120.0	1.5	8.0	0.943
砂 礫 土	[C]	240.0	1.8	12.0	0.892
礫・粗石(玉石)混り土	[D]	300.0	2.4	12.0	0.865
礫・粗石(玉石)混り土	[E]	360.0	3.0	12.0	0.840
礫・粗石(玉石)混り土	[F]	360.0	3.0	12.0	0.840
軟 岩	[G]	120.0	1.5	4.0	0.950

(2) 配合例2

表3-4 標準配合表(配合例2)

材 料 名		粘 土	ホリダス-GM	目詰材	1 m ³ 当り 清 水
単 位		kg	kg	kg	m ³
普 通 土	[A]	0	18	0	0.993
硬 質 土	[B]	0	18	0	0.993
砂 礫 土	[C]	0	36	0	0.986
礫・粗石(玉石)混り土	[D]	60	36	6	0.956
礫・粗石(玉石)混り土	[E]	120	36	8	0.930
礫・粗石(玉石)混り土	[F]	120	36	8	0.930
軟 岩	[G]	0	18	0	0.993

(3) 配合例3

表3-5 標準配合表(配合例3)

材 料 名		粘 土	ハイロング	パルトップ	1 m ³ 当り 清 水
単 位		kg	kg	kg	m ³
普 通 土	[A]	0	18.0	0	0.992
硬 質 土	[B]	0	18.0	0	0.992
砂 礫 土	[C]	0	36.0	0	0.974
礫・粗石(玉石)混り土	[D]	60	36.0	8	0.944
礫・粗石(玉石)混り土	[E]	120	36.0	10	0.943
礫・粗石(玉石)混り土	[F]	120	36.0	10	0.943
軟 岩	[G]	0	18.0	0	0.992

第4節 滑材注入量の算定

4－1. 滑材注入量

滑材の注入は、標準として推進管外径より25mmを充填するものとして積算することとしている。

礫・粗石（玉石）混り土〔D〕、〔E〕、〔F〕に対しては50%増しとする。

表4-1 滑材1m当り

単位：L/m

呼び径		φ 300	φ 350	φ 400	φ 450	φ 500	φ 600
普通土	〔A〕	34.5	38.9	43.3	47.8	52.2	61.7
硬質土	〔B〕						
砂 礫 土	〔C〕						
礫・粗石（玉石）混り土	〔D〕	51.7	58.3	64.9	71.7	78.3	92.5
礫・粗石（玉石）混り土	〔E〕						
礫・粗石（玉石）混り土	〔F〕						
軟 岩	〔G〕	34.5	38.9	43.3	47.8	52.2	61.7

4－2. 滑材標準配合例

4－2－1. 滑材の配合

ドルフィン工法では、下記配合例を標準として使用する。

（1）配合例1

表4-2 標準配合表（配合例1）

1 m³当り

材 料 名	JM-RD	清 水
単 位	kg	m ³
数 量	7.5	0.975

（2）配合例2

表4-3 標準配合表（配合例2）

1 m³当り

材 料 名	スライドアップ・ゲル	清 水
単 位	kg	m ³
数 量	50	0.980

第5節 排土量の算定

排土処理は、排土貯留槽から汚泥吸排車にて吸引積載し、処理場まで運搬する。

排土量＝(1m当り掘削体積＋1m当り添加材注入量 β) × 推進延長

1m当り掘削体積(m^3) : 第3節 3-1-2. を参照

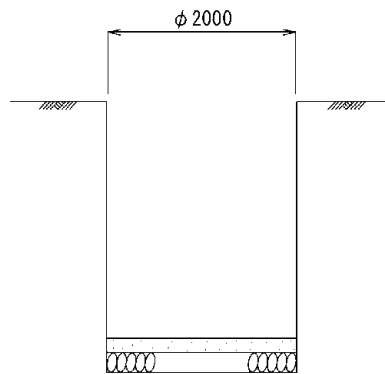
1m当り添加材注入量 β (m^3) : 第3節 3-2-1. を参照

※土質の変化が著しい場合は排土量が変わる可能性がありますので協会までお問い合わせ下さい。

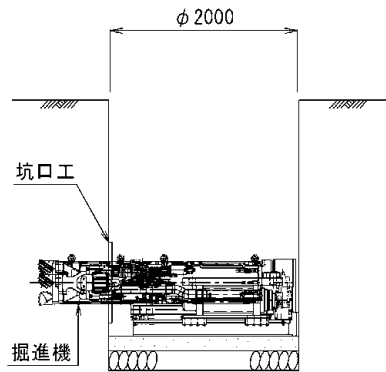
第6節 施工法

6-1. 標準施工手順図

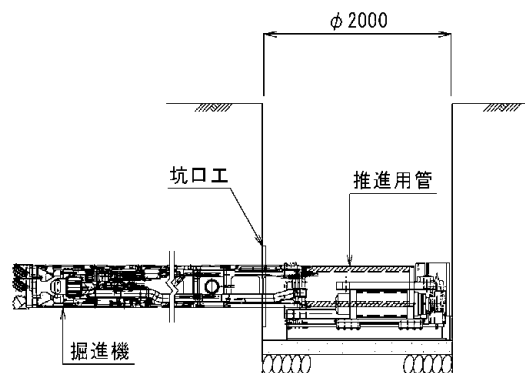
①発進立坑築造



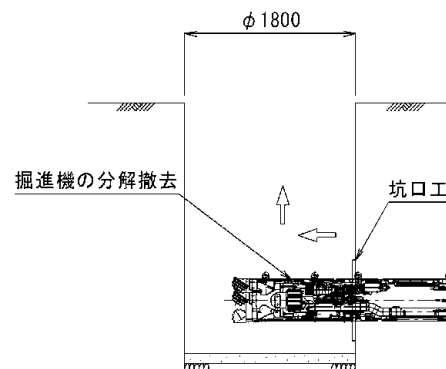
②掘進機推進



③推進管順次推進



④掘進機到達



6-2. 標準施工方法

- (1) 基本測量（中心線、標準高）
- (2) 推進用機材搬入
- (3) 送泥・滑材プラント組立据付
- (4) 排泥設備組立据付
- (5) 元押し装置据付
- (6) 発進坑口止水器取付
- (7) 発進坑口鏡切り工
- (8) 止水器ゴムパッキン、押え金物取付



第2章 積算資料編

第 1 節 基本配置人員

ドルフィン工法の 1 班（8 時間）編成人員は表1-1を標準とする。

表1-1 推進工配置人員

単位：人

呼 び 径		世話役	特殊作業員	普通作業員	計
φ300～φ600	標準管	1	3	2	6
	半 管	1	3	2	6

第2節 工事工程表

標準的な工程（実日数）を下記に示す。

工 種		呼び径		φ 300		φ 350～φ 600	
				一体回収	分割回収	一体回収	分割回収
準 備 工	立坑掘削完了後より推進開始まで (先導体、推進設備の据付を含む)	5 日					
推 進 工		推進延長÷（補正）平均日進量					
方向転換	1つの立坑で2方向に推進する場合 に1方向目の推進完了より2方向目 の推進開始まで	5 日		5 日		6 日	
推進設備 移 設 工	推進完了後、立坑間移動を経て推進 開始まで (地上設備の移動を含む)	6 日		6 日		7 日	
後 片 付	推進完了後より先導体及び推進設備 撤去、器具清掃まで	4 日		4 日		5 日	

- 備考 1. 「一体回収」、「分割回収」は、先導体の回収形態を表す。
2. 段取替（「方向転換」、「推進設備移設工」）の実日数には、先導体、推進装置の据付撤去日数を含む。
3. 「推進設備移設工」で地上設備の移設をしない場合及び車上プラントの場合の日数は、「方向転換」に準ずる。
4. 「方向転換」、「推進設備移設工」日数の呼び径及び先導体回収の区分は、前スパンの呼び径、先導体回収区分による。
5. 積算にあたって、管布設工等推進作業以外の工種については必要に応じて計上する。
6. 車上プラントを使用する場合の推進工の日進量は、補正平均日進量を適用する。

第3節 代価表

3-1. 本工事費内訳

費目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単価(円)	金額(円)	摘要
管路								
	管きょ工							
	小口径推進 管径〇〇mm							A-5
	高耐荷力方式 泥土圧方式 吸引排土方式							
		小口径泥土圧推進工						B-100
			推進用鉄筋コンクリート管	m				C-303
			排 土 処 理	m ³				C-304
			管 内 測 量 S リ ー ド	式				D-303-5
		立坑内管布設工						B-24
			鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 管	m				C-4
			コ ン ク リ ー ト 基 礎	m				C-22
		仮 設 備 工						B-25
			坑 口	式	1			C-98
			立 坑 基 礎	箇所				C-99
			鏡 切 り	式	1			C-100
			推 進 設 備 等 設 置 撤 去	式	1			C-101
			推 進 設 備 等 据 換	式	1			C-102
			支 圧 壁	式	1			C-103
			吸 引 装 置 類 設 置 撤 去	箇所				C-104
			先 導 体 組 立 ・ 整 備	回				C-25-1
			路 上 ポ イ ン ト 設 置	m				C-25-4
		推 進 水 替 工						B-28
			推 進 用 水 替	式	1			C-107
		補 助 地 盤 改 良						
			薬 液 注 入	式	1			
			高 圧 噴 射 攪 拌	式	1			
			機 械 攪 拌	式	1			
	立 坑 工							
	地盤改良工							
	付 帯 工							
	仮 設 工							
		直 接 工 事 費 計						
		共 通 仮 設 費						
			共 通 仮 設 費 (率 分)	式	1			
			運 搬 費	式	1			
			準 備 費	式	1			
			事 業 損 失 防 止 施 設 費	式	1			
			安 全 費	式	1			
			役 務 費	式	1			
			技 術 管 理 費	式	1			
			営 繕 費	式	1			
			イ メ ー ジ ア ッ プ 経 費	式	1			
		共 通 仮 設 費 計						
		小 計 (純 工 事 費)						
		現 場 管 理 費		式	1			
		工事中止期間中の 現場維持費等		式	1			
	計(工事原価)							
		一 般 管 理 費		式	1			
	計(工事価格)							
		消 費 税 相 当 額		式	1			
本 工 事 費 計								

3-2. 工種の分類

ドルフィン工法の工種は次の通りとする。

3-2-1. 小口径泥土圧推進工

(1) 推進工

推進管の据付、接合、排土管・ケーブル・ホース類の接合、泥土圧式先導体・推進装置の運転操作、添加材注入、推進時の変位の計測・方向修正の一連の作業。

曲線推進の場合は上記の他、誘導磁界検出装置による路上位置計測作業を含む。

(2) 排土管・ホース等撤去工

推進完了後の排土管・ケーブル・ホース等の撤去作業。

(3) 添加材注入工

推進時に添加材を先導体カッタへ注入する作業。

(4) 排土処理

排土の運搬と処分。

(5) 管内測量Sリード

曲線推進において、光ファイバージャイロを用いた管内測量を実施する際行う、計画要素設定、初期方位検出作業。

3-2-2. 仮設備工

(1) 坑口工

立坑内への土砂、地下水及び添加材等の流入防止用の止水器を発進部及び到達部に取り付ける作業。土留壁の形状に合わせて鋼材を切断する切断工やそれを取り付ける溶接工等がある。

(2) 立坑基礎工

(3) 鏡切り工

発進部及び到達部において先導体の発進及び到達を行うために土留材を切断する作業。呼び径や土留材の種類によって切断長さが異なる。

(4) 推進用機器据付撤去工

推進装置、油圧ユニット及び運転操作盤等、推進に必要な設備を発進立坑内又は車上に据付撤去する作業。

(5) 先導体据付工

発進立坑での先導体の据付作業。小型立坑から発進する場合は先導体を分割して据え付ける。

(6) 先導体搬出工

推進完了後の到達立坑内での先導体の撤去作業。小型立坑へ到達する場合には先導体を分割回収する。

(7) 推進用機器据換工

同一立坑で方向転換する場合の推進用機器の据え換え作業。

(8) 支圧壁工

推進反力を地盤に伝達させる目的で設置する。ドルフィン工法では、鋼矢板式立坑から発進する場合に計画する。

(9) 吸引装置類設置撤去工

吸引装置、排土貯蔵槽、排土コンテナタンク及び添加材注入プラントの設置撤去作業。吸引装置から発進立坑までの配管の設置撤去作業を含む。

(10) 先導体組立・整備工

小型立坑への到達で先導体を分割回収した場合、次の推進区間のために行う先導体の組立て及び整備作業。

(11) 路上ポイント設置工

曲線推進をおこなう場合に、路上での計測作業を迅速に行うために、予め推進計画線形を路面にマーキングする作業。

(12) ビット補修費

ビットの点検、補修、交換作業。(カッタビットは掘進機の耐用年数に関係なく、土質C、D、E、F、Gにおいては摩耗が甚だしいのが通例である。このため、土質毎に交換する許容推進延長を決め、施工延長に応じて計上する。)

3-2-3. 推進水替工

推進工事期間中、立坑からの排水を行うポンプ運転作業。

3-3. 積算代価様式

第 A-5 号 管きょ工(呼び径○○mm)

ドルフィン工法

路線延長(m): ○○m

高耐荷力方式・泥土圧方式・吸引排土方式

推進延長(m): ○○m

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
小口径泥土圧推進工		式	1			B-100
立坑内管布設工		式	1			B-24(下位代価無し)
仮設備工		式	1			B-25
推進水替工		式	1			B-28(下位代価無し)
補助地盤改良		式	1			
計						
推進1m当り						計/推進延長

第 B-100 号 小口径泥土圧推進工

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
推進用鉄筋コンクリート管	小口径泥土圧	m				C-303
排土処理		m				C-304
管内測量Sリード	光ファイバージャイロ	式				D-303-5
計						

備考 排土量は次式により算出する。

排土量＝(掘削体積＋添加材注入量 β)×推進延長

掘削体積は、第 D-303-4 号 備考2による。

添加材注入量は、第 D-303-4 号 備考1による。

第 B-25 号 仮設備工

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
坑口		式	1			C-98
立坑基礎		箇所				C-99
鏡切り		式	1			C-100
推進設備等設置撤去		式	1			C-101
推進設備等据置		式	1			C-102
支圧壁		式	1			C-103
吸引装置類設置撤去		箇所				C-104
先導体組立・整備		回				C-25-1
路上ポイント設置		m				C-25-4
ビット補修費		式	1			C-25-5
計						

備考 路上ポイント設置は、推進線形が曲線を含む場合のBC点から到達までの推進延長を計上する。

第 C-303 号 推進用鉄筋コンクリート管

小口径泥土圧

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
推進用鉄筋コンクリート管		本				
緩衝材費		式	1			必要に応じて計上
推進工(定置プラント)		m				D-303-1
推進工(車上プラント)		m				D-303-2
排土管・ホース等撤去工		m				D-303-3
添加材注入工		m				D-303-4
計						
1m当り						計/推進延長

第 C-304 号 排土処理

(1m³当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
汚泥吸排車運転費	〇t車	日				E-106-1
処分費		m ³	100			
計						100m ³ 当り
1m ³ 当り						計/100

排土100m³当りの運搬日数

(汚泥吸排車8t車)

積込機械・規格	汚泥吸排車 吸入管径75mm				
運搬機械・規格	汚泥吸排車8t車				
DID区間:なし					
運搬距離(km)	2.7以下	7.2以下	16.2以下	28.4以下	60.0以下
運搬日数(日)	2.2	2.6	3.2	4.3	6.5
DID区間:あり					
運搬距離(km)	2.6以下	6.7以下	14.4以下	24.5以下	60.0以下
運搬日数(日)	2.2	2.6	3.2	4.3	6.5

- 備考 1. 上表は、排土100m³を運搬する日数である。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は平均値とする。
3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
4. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途積み上げとする。

(汚泥吸排車3.1～3.5t車)

積込機械・規格	汚泥吸排車 吸入管径75mm						
運搬機械・規格	汚泥吸排車3.1～3.5t車						
DID区間:なし							
運搬距離(km)	2.2以下	4.3以下	7.5以下	12.7以下	24.4以下	41.3以下	60.0以下
運搬日数(日)	3.9	4.5	5.2	6.3	7.8	10.4	15.6
DID区間:あり							
運搬距離(km)	2.1以下	4.1以下	7.0以下	11.6以下	20.3以下	32.6以下	60.0以下
運搬日数(日)	3.9	4.5	5.2	6.3	7.8	10.4	15.6

備考 1. 上表は、排土100m³を運搬する日数である。

2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は平均値とする。

3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。

4. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

5. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途積み上げとする。

第 C-98 号 坑口

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
発進坑口工		箇所				D-98-10
到達坑口工		箇所				D-98-10
計						

第 C-100 号 鏡切り

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
発進鏡切り工		箇所				D-100-10
到達鏡切り工		箇所				D-100-10
計						

第 C-101 号 推進設備等設置撤去

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
推進用機器据付撤去工		箇所				D-101-20
先導体据付工		台				D-101-21
先導体搬出工		台				D-101-22
計						

備考 推進設備据換を適用する場合の「先導体据付工」、「先導体搬出工」もこの代価で計上する。

第 C-102 号 推進設備等据換

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
推進用機器据換工		箇所				
計						

備考 推進用機器据換工の歩掛は第 D-101-20 号 推進設備据付撤去工の50%とする。

第 C-103 号 支圧壁

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
支圧壁工	鋼製	箇所				D-103-1
支圧壁工	コンクリート製	箇所				D-103-2
計						

第 C-104 号 吸引装置類設置撤去

(1箇所当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	1.0			
溶接工		人	1.0			
特殊作業員		人	1.0			
普通作業員		人	3.0			
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日	1.0			
計						

備考 本歩掛は吸引装置から発進立坑までの配管及び添加材注入プラント・排土貯留槽・排土コンテナタンクの設置撤去に伴う段取り作業を含む。

第 C-25-1 号 先導体組立・整備

(1回当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人				
機械工		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型〇t吊	日				
消耗部品費		式	1			
試運転調整工		式	1			
計						

- 備考 1. 本歩掛は、小型立坑で先導体を分割・搬出した後、以降の推進区間での使用に先立つ先導体の組立・整備に適用する。
2. 消耗部品費は労務費及びトラッククレーン賃料の合計額に15%、試運転調整工は10%を乗じた金額を上限として計上する。

先導体組立・整備工歩掛表

(1回当り)

種目 呼び径	世話役 (人)	機械工 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	トラッククレーン運転日数	
					(日)	規格
300～500	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.9t吊
600	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10t吊

第 C-25-4 号 路上ポイント設置

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	1.0			
特殊作業員		人	1.0			
普通作業員		人	1.0			
諸雑費		式	1			
計						1日当り
1m当り						計/50m

- 備考 1. 推進線形に曲線を含む場合に適用する。
2. 諸雑費は労務費に5%を乗じた金額を上限として計上する。

第 C-25-5 号 ビット補修費

(一式)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
ビット補修費	土質 C	m				
ビット補修費	土質 D	m				
ビット補修費	土質 E	m				
ビット補修費	土質 F	m				
ビット補修費	土質 G	m				
計						

- 備考 土質C、D、E、F、Gの場合に適用する。

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	1.0			
特殊作業員		人	3.0			
普通作業員		人	2.0			
滑材		L				1m当り注入量×平均日進量
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日	1.0			標準管施工時
クレーン装置付トラック運転費	4t積2.9t吊	日	1.0			半管施工時
発動発電機運転費	〇〇kVA	日				電源に発電を使用する場合に計上 E-303-3
コンプレッサ運転費	吐出量 5m³/分	日	1.0			E-303-7
諸雑費		式	1			
小 計						1日当り
1m当り						小計/平均日進量
推進工機械器具損料(1)						E-303-1
推進工機械器具損料(2)						E-303-2
計						

備考 1. 発動発電機運転は、電源に発動発電機を使用する場合に計上する。

2. 諸雑費は、電力使用量、滑材用グラウトホース、グラウトバルブ等の費用であり、労務費の合計額に6%を乗じた金額を上限として計上する。

また、発動発電機を用いる場合は5%を乗じた金額を上限として計上する。

3. 平均日進量の算出は、1-3-9. (5)「平均日進量の算出例」を参考に算出する。

4. 滑材の注入量は、標準として推進管外径より25mmを充填するものとして積算することとしている。礫・粗石(玉石)混り土〔D〕、〔E〕、〔F〕に対して50%増しとする。

滑材1m当り注入量

単位:L/m

土質区分 \ 呼び径	φ 300	φ 350	φ 400	φ 450	φ 500	φ 600
普通土 〔A〕	34.5	38.9	43.3	47.8	52.2	61.7
硬質土 〔B〕						
砂礫土 〔C〕						
礫・粗石(玉石)混り土 〔D〕	51.7	58.3	64.9	71.7	78.3	92.5
礫・粗石(玉石)混り土 〔E〕						
礫・粗石(玉石)混り土 〔F〕						
軟岩 〔G〕	34.5	38.9	43.3	47.8	52.2	61.7

滑材標準配合例

(配合例1) 1m当り			(配合例2) 1m当り		
材料名	JM-RD	清 水	材料名	スライドアップ・ゲル	清 水
単 位	kg	m³	単 位	kg	m³
数 量	7.5	0.975	数 量	50	0.980

標準グラウトポンプ・グラウトミキサ(滑材用)規格

機 械 名	規 格	台 数
グラウトポンプ 横型単筒	出力4.0kW	1.0
グラウトミキサ 並列2槽	仕様200L×2 出力2.0kW	1.0

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	1.0			
特殊作業員		人	3.0			
普通作業員		人	2.0			
滑材		L				1m当り注入量×平均日進量
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日	1.0			標準管施工時
クレーン装置付トラック運転費	4t積2.9t吊	日	1.0			半管施工時
発動発電機運転費	〇〇kVA	日				電源に発発を使用する場合に計上 E-303-3
コンプレッサ運転費	吐出量 5m ³ /分	日	1.0			E-303-7
車上プラント用トラック運転費	4t積	台				E-303-4
諸雑費		式	1			
小計						1日当り
1m当り						小計/平均日進量
推進工機械器具損料(1)						E-303-1
推進工機械器具損料(2)						E-303-2
計						

- 備考 1. 発動発電機運転は、電源に発動発電機を使用する場合に計上する。
2. 諸雑費は、電力使用量、滑材用グラウトホース、グラウトバルブ等の費用であり、労務費の合計額に6%を乗じた金額を上限として計上する。
- また、発動発電機を用いる場合は5%を乗じた金額を上限として計上する。
3. 補正平均日進量の算出は、1-3-9. (4)「車上プラントを使用する場合の日進量補正」及び1-3-9. (5)「平均日進量の算出例」を参考に算出する。
4. 車上プラント用トラックの使用台数は下表による。

車上プラント用トラックの使用台数

積載区分 \ 呼び径	φ300～φ600
発動発電機を積載しない場合	3台
発動発電機を積載する場合	4台

5. 滑材の注入量は、標準として推進管外径より25mmを充填するものとして積算することとしている。礫・粗石(玉石)混り土〔D〕、〔E〕、〔F〕に対して50%増しとする。

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	1.0			
特殊作業員		人	1.0			
普通作業員		人	2.0			
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日	1.0			
計						
1m当り						計/1日当り撤去量

備考 排土管・ホース等の撤去延長は推進延長とする。

排土管・ホース等標準撤去量

単位:m/日		
呼び径	φ300	φ350～600
標準管	50	40
半 管	40	30

第 D-303-4 号 添加材注入工

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
粘土		kg	a			
増粘材		kg	b			
目詰材		kg	c			
清水		m ³	d			
計						

備考 1. 推進1m当りの添加材注入量の算定は、以下の式にて求める。

添加材注入量 β (m³) = 推進1m当り掘削体積 (m³) × 添加材注入率 α (%) ÷ 100

添加材注入率 α (%) = $\{1.2 + 0.3 \times G / 100 + 0.7 \times (G / 100)^2\} \times 100$

G: 礫・粗石の含有率 (%)

2. 推進1m当りの掘削体積

掘削体積

単位: m³

呼び径	φ 300	φ 350	φ 400	φ 450	φ 500	φ 600
掘削体積	0.168	0.212	0.261	0.316	0.374	0.515

3. 土質区分別の添加材の配合例

標準配合表(配合例1)

(1m³当り)

材 料 名	粘 土	増粘剤	目詰材	清 水
比 重	2.45	1.30	1.10	1.00
単 位	kg	kg	kg	m ³
普通土 [A]	120.0	1.5	8.0	0.943
硬質土 [B]	120.0	1.5	8.0	0.943
砂礫土 [C]	240.0	1.8	12.0	0.892
礫・粗石(玉石)混り土 [D]	300.0	2.4	12.0	0.865
礫・粗石(玉石)混り土 [E]	360.0	3.0	12.0	0.840
礫・粗石(玉石)混り土 [F]	360.0	3.0	12.0	0.840
軟岩 [G]	120.0	1.5	4.0	0.950

4. 1m当りの使用量

粘 土(kg) a = 1m当りの添加材注入量 β (m³) × 1m³当りの使用量(kg)

増粘材(kg) b = 1m当りの添加材注入量 β (m³) × 1m³当りの使用量(kg)

目詰材(kg) c = 1m当りの添加材注入量 β (m³) × 1m³当りの使用量(kg)

清 水(kg) d = 1m当りの添加材注入量 β (m³) × 1m³当りの使用量(kg)

各材料1m³当りの使用量は上記の備考3. 標準配合表の土質区分別の配合による。

第 D-303-5 号 管内測量Sリード

アースナビ推進工

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
アースナビ機械器具損料		式				E-401-1
機器据付撤去指導料		回				E-401-2
初期方位及び計画要素設定費		現場				E-401-3
計						
1m当り						計/推進延長

第 D-98-10 号 発進(到達)坑口工

(1箇所当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
普通作業員		人				
止水器		組	1.0			
鋼材溶接工		m				E-98-1
鋼材切断工		m				E-98-2
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日				
計						

坑口工歩掛表

(1箇所当り)

種目 呼び径	鋼材溶接工 (m)	鋼材切断工 (m)	普通作業員 (人)	トラッククレーン 運転日数 (日)
φ 300	2.7	5.4	0.7	0.60
φ 350	2.9	5.8	0.8	0.65
φ 400	3.2	6.4	0.9	0.70
φ 450	3.5	7.0	0.9	0.75
φ 500	3.7	7.4	1.0	0.80
φ 600	4.0	8.0	1.1	0.90

第 D-100-10 号 発進(到達)鏡切り工

(1箇所当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
鏡切り工		m				E-100-1
計						

鏡切り延長

(1箇所当り)

種目 呼び径	ライナープレート (m)	鋼矢板 (m)	小型立坑 (m)
φ 300	3.0	2.0	2.4
φ 350	3.0	3.0	2.7
φ 400	3.5	3.0	3.0
φ 450	3.5	3.5	3.3
φ 500	4.0	4.0	3.5
φ 600	4.5	4.5	4.2

- 備考 1. 発進坑口も到達坑口も切断延長は同延長とする。
2. 鋼矢板は、Ⅲ型の場合の延長である。

第 D-101-20 号 推進用機器据付撤去工

(1箇所当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
電工		人				
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型10t吊	日				
計						

備考 本歩掛は、地上プラントの他、車上プラント(トラックの荷台に機器を据付撤去)の場合にも適用する。

推進用機器据付撤去工歩掛表

(1箇所当り)

種目 種別	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	電工 (人)	トラッククレーン運転日数	
					(日)	規格
標準管	3.0	6.0	6.0	3.0	3.0	10t吊
半 管	2.4	4.8	2.4	2.4	2.4	10t吊

第 D-101-21 号 先導体据付工

(1台当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型〇t吊	日				
計						

先導体据付工歩掛表

一体据付工(標準管)

(1台当り)

種目 呼び径	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	トラッククレーン運転日数	
				(日)	規格
φ300～φ500	0.5	1.0	1.5	0.5	4.9t吊
φ600	0.5	1.0	1.5	0.5	16t吊

分割据付工(半管)

(1台当り)

種目 呼び径	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	トラッククレーン運転日数	
				(日)	規格
φ300～φ500	1.0	2.0	3.0	1.0	4.9t吊
φ600	1.5	3.0	4.5	1.5	4.9t吊

※ 小型立坑では、先導体を分割し据え付ける。

第 D-101-22 号 先導体搬出工

(1台当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型〇t吊	日				
計						

先導体搬出工歩掛表

一体回収

(1台当り)

種目	世話役	特殊作業員	普通作業員	トラッククレーン運転日数	
呼び径	(人)	(人)	(人)	(日)	規格
φ300～φ500	0.5	1.0	1.5	0.5	4.9t吊
φ600	0.5	1.0	1.5	0.5	16t吊

分割回収

(1台当り)

種目	世話役	特殊作業員	普通作業員	トラッククレーン運転日数	
呼び径	(人)	(人)	(人)	(日)	規格
φ300～φ500	1.0	2.0	3.0	1.0	4.9t吊
φ600	1.5	3.0	4.5	1.5	4.9t吊

第 D-103-1 号 支圧壁工

鋼製

(1箇所当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
鋼材設置工		t				E-103-1
鋼材撤去工		t				E-103-2
計						

支圧壁寸法表 鋼製の場合(参考)

(1箇所当り)

呼び径	鋼材寸法(mm)	幅×高さ(mm)	厚さ(mm)	鋼材重量(t)
φ300～400	H-200×200	2,000×1,400	200	0.70
φ450～500		2,200×1,600		0.88
φ600		2,400×1,600		0.96

第 D-103-2 号 支圧壁工

コンクリート製

(1箇所当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
コンクリート工		m ³				
型枠工		m ²				
コンクリートとりこわし工	無筋、人力	m ³				
コンクリート塊処分工		m ³				
計						

備考 本歩掛は、鋼矢板式立坑から発進する場合に適用する。

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
先導体	直線用	日				
先導体	曲線用	日				※管内測量、地上測量
推進装置		日				
運転操作盤		日				直線用・曲線用共通
グラウトポンプ(添加剤用)		日				
グラウトミキサ(添加剤用)		日				
流量測定装置(添加剤用)		日				
制御装置(添加剤用)		月				
グラウトポンプ(滑材用)		運転日				
グラウトミキサ(滑材用)		運転日				
吸引排土装置		日				
排土コンテナタンク	10m ³	日				
排土貯留槽		日				
排土管	1現場当り	100m	a1			
〃	供用日当り	日	a2			
鋼管ジョイント	1現場当り	100m	a1			
〃	供用日当り	日	a2			
添加剤ホース	1現場当り	100m	b1			
〃	供用日当り	日	b2			
油圧ホース類	1現場当り	100m	b1			
〃	供用日当り	日	b2			
サクシオンホース	1現場当り	10m	c1			
〃	供用日当り	日	c2			
エアホース(排土管用)	運転日当り	日	d1			
エアホース(ピンチ弁用)	運転日当り	日	d1			
液圧差計ホース	運転日当り	日	e1			
計						
1m当り						計/推進延長

備考 1. 機械器具損料の供用日数は各実日数に供用日の割増率(α)を乗じて算出する。

供用日＝各実日数 × 供用日の割増率(α)

2. 先導体の供用日数が25日未満の場合は、供用日当り損料の25日分を計上する。

3. 同一工事の中で直線スパンと曲線スパンが混在する場合等は、先導体の入れ替えが発生するため別途検討する。

4. 各実日数は以下のように算出する

(1) 単独スパンの場合

1) 先導体

先導体実日数＝先導体据付日数＋推進日数(※1)＋先導体搬出日数

	標準立坑(標準管)	小型立坑(半管)	
呼び径	φ 300～φ 600	φ 300～φ 500	φ 600
先導体据付日数(日)	0.5	1.0	1.5

	一体回収	分割回収	
呼び径	φ 300～φ 600	φ 300～φ 500	φ 600
先導体搬出日数(日)	0.5	1.0	1.5

(※1) 推進日数＝推進延長／平均日進量(又は補正平均日数量)

2) 推進装置等

推進装置等実日数＝推進装置据付日数＋先導体据付日数＋推進日数＋先導体搬出日数＋推進装置撤去日数

	標準立坑(標準管)	小型立坑(半管)
呼び径	φ 300～φ 600	φ 300～φ 600
推進装置据付日数(日)	2.0	1.5
推進装置撤去日数(日)	1.0	1.0

(2) 複数(n)スパンの場合 (同一の機器を連続使用する場合)

発進立坑で同一の先導体を両発進する場合(方向転換)、又は推進設備を移設する場合(推進設備移設工)には、段取り替えに要する実日数を計上する。

1) 先導体

(a) 第1スパン

先導体実日数＝先導体据付日数＋推進日数

(b) 第2スパン～第n－1スパン

先導体実日数＝段取替日数＋推進日数

(a) 第nスパン(最終スパン)

先導体実日数＝段取替日数＋推進日数＋先導体搬出日数

2) 推進装置等

(a) 第1スパン

推進装置等実日数＝推進装置据付日数＋先導体据付日数＋推進日数

(b) 第2スパン～第n－1スパン

推進装置等実日数＝段取替日数＋推進日数

(a) 第nスパン(最終スパン)

推進装置等実日数＝段取替日数＋推進日数＋先導体搬出日数＋推進装置撤去日数

段取替の実日数には、先導体、推進装置等の据付撤去日数を含む。段取替の実日数は、第2節 工事工程表の「方向転換」、「推進設備移設工」を参照のこと。

5. 先導体については、推進線形が直線だけの場合は「直線用」、曲線を含む場合は「曲線用」を適用する。運転操作盤は供用とする。

曲線用先導体には、直線推進時に使用するレーザ・ターゲットの他に誘導磁界発生装置・誘導磁界検出装置を併載しており、直線用とは仕様が異なる。

6. 排土管・ホース類の数量a～dは次式により算出する。

L1＝推進延長

L2＝坑外配管延長＝地上配管延長(標準20m)＋立坑配管延長(標準10m)

排土管、液圧差計ホース

a: L1

添加材ホース、油圧ホース類

b: L1＋L2

サクシヨンホース

c: L2

エアホース(ピンチ弁用、排土管用)

d: L1／2＋L2

排土管	a1＝ a／100m a2＝ (a／100m) × 推進装置等の供用日数 × 1/2
添加材ホース 油圧ホース類	b1＝ b／100m b2＝ (b／100m) × 推進装置等の供用日数 × 1/2
サクシヨンホース	c1＝ c／10m c2＝ (c／10m) × 推進装置等の供用日数 × 1/2
エアホース	d1＝ (d／100m) × 推進日数(※1)
液圧差計ホース	e1＝ (a／100m) × 推進日数(※1)

第 E-303-2 号

推進工機械器具損料(2)

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
カッタヘッド		個	1.0			
計						

備考 土質区分別のカッタヘッドの適用は下表による。

カッタヘッドの適用区分

土質区分	カッタヘッド
普通土 [A]	スポーク型
硬質土 [B]	
礫質土 [C]	ローラⅠ型
礫・粗石(玉石)混り土 [D]	
礫・粗石(玉石)混り土 [E]	ローラⅡ型
礫・粗石(玉石)混り土 [F]	
軟岩 [G]	

第 E-303-3 号

発動発電機運転費

(1日当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
燃料費	軽油	L				
発動発電機賃料	排ガス対策型ディーゼル エンジン駆動〇〇kVA	日	1.09			
計						

備考 1. 発動発電機の規格・燃料消費量は下表による。

発動発電機の規格と運転1日当り燃料消費量

呼び径	発動発電機規格	軽油
φ 300	150kVA	184L/日
φ 350		
φ 400		
φ 450		
φ 500		
φ 600	200kVA	264L/日

2. 発動発電機の1日当り運転時間は8時間とする。

第 E-303-4 号 車上プラント用トラック運転費

(1台当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
トラック機械器具損料	4t積	台	1.14			供用1日当り換算損料
諸雑費		式	1			
計						

備考 諸雑費は燃料等の費用で、トラック機械器具損料に10%を乗じた金額を上限として計上する。

第 E-303-7 号 コンプレッサ運転費

(1日当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
燃料費	軽油	L	56.0			
コンプレッサ賃料	吐出量 5m ³ /分	日	1.0			
計						

第 E-106-1 号 汚泥吸排車運転費

(1日当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
運転手(一般)		人	1.0			
燃料費	軽油	L				
機械損料		供用日	1.3			
諸雑費		式				端数調整
計						

運転1日当り燃料消費量

汚泥吸排車	軽油(L/日)
3.1～3.5t車	46
8t車	77

第 E-98-1 号 鋼材溶接工

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	0.010			
溶接工		人	0.076			
普通作業員		人	0.021			
電力料		kWh	2.7			
溶接棒		kg	0.4			
溶接機損料	250A	日	0.076			
諸雑費		式	1			
計						

備考 1. 諸雑費は溶接棒金額に30%を乗じた金額を上限として計上する。

2. 電源に発動発電機を使用する場合は、電力料は計上しない。

第 E-98-2 号 鋼材切断工

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	0.070			
溶接工		人	0.053			
普通作業員		人	0.020			
酸素		m ³	0.163			
アセチレン		kg	0.028			
諸雑費		式	1			
計						

備考 諸雑費はアセチレン金額に30%を乗じた金額を上限として計上する。

第 E-100-1 号 鏡切り工

(1m当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人				
溶接工		人				
普通作業員		人				
諸雑費		式	1			
計						

鏡切り工歩掛

(切断1m当り)

土留	世話役 (人)	溶接工 (人)	普通作業員 (人)	諸雑費
鋼矢板Ⅱ型	0.007	0.057	0.022	労務費の10%
鋼矢板Ⅲ型	0.008	0.059	0.022	
ライナープレート t=2.7~3.2mm	0.006	0.051	0.019	労務費の5%
小型立坑	0.008	0.059	0.022	労務費の10%

第 E-103-1 号 鋼材設置工

(1t当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	1.7			
とび工		人	3.2			
溶接工		人	1.7			
普通作業員		人	1.7			
ラフテレーンクレーン賃料	排ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25t吊	日	1.7			
諸雑費		式	1			
計						10t当り
1t当り						計/10

備考 諸雑費は溶接棒、アセチレンガス、酸素、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計額に4%を乗じた金額を上限として計上する。

第 E-103-2 号 鋼材撤去工

(1t当り)

種 目	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
世話役		人	1.0			
とび工		人	1.9			
溶接工		人	1.0			
普通作業員		人	1.0			
ラフテレーンクレーン賃料	排ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25t吊	日	1.0			
諸雑費		式	1			
計						10t当り
1t当り						計/10

備考 諸雑費は溶接棒、アセチレンガス、酸素、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計額に6%を乗じた金額を上限として計上する。

第 E-401-1 号 アースナビ機械器具損料

(1式当り)

種 目	形 状 寸 法	単位	数量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
光ファイバージャイロ		日				
傾斜計		日				
基盤電装計測表示ユニット		日				
電源信号用ケーブル		100m				b1
〃		日				b2
収納ボックス等		式				
諸雑費		式				
計						

備考 供用日数は推進工機械器具損料第E-303-1備考1.のとおり

第 E-401-2 号 機器据付撤去指導料

(1式当り)

種 目	形 状 寸 法	単位	数量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
機械工		人	4.0			
諸雑費		式	1.0			機械工の20%
計						

第 E-401-3 号 初期方位及び計画要素設定費

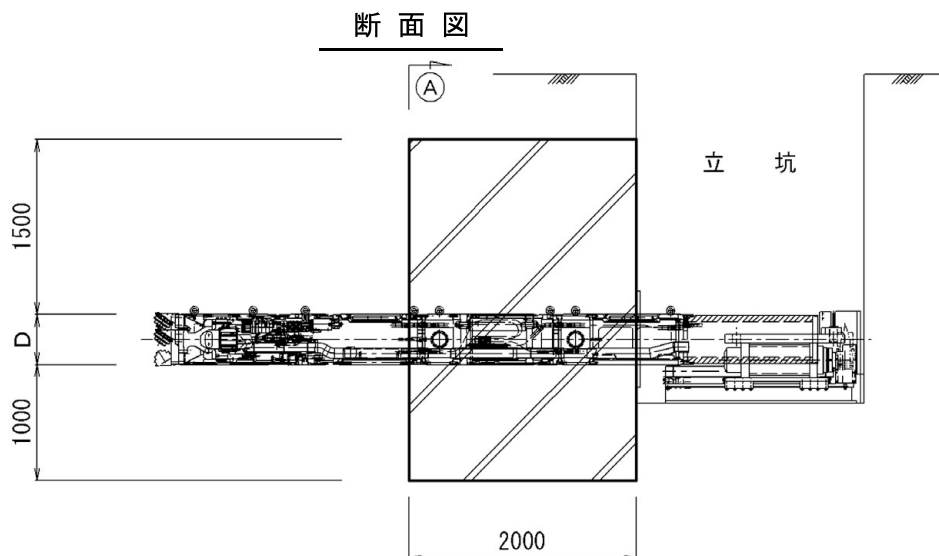
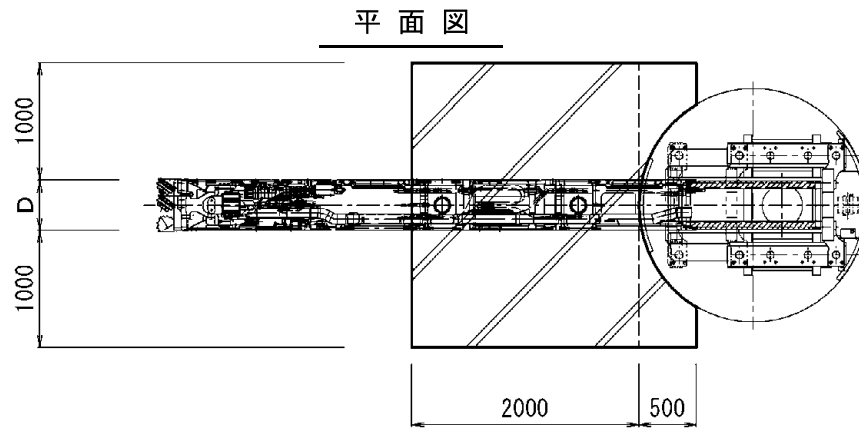
(1式当り)

種 目	形 状 寸 法	単位	数量	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
点検工	部品・ボルト・水密・パッキン	式	1.0			
真北検定調整工		式	1.0			
基本検査費	総合試運転等	式	1.0			
計						

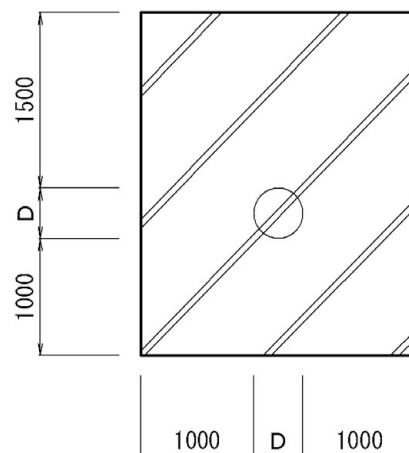
第3章 技術參考資料

1-1. 地盤改良工

一般的に地盤改良断面は塑性領域を求める式によって計算された理論改良厚に安全率 $F_s=1.5$ を見込んで決定される。しかし、小口径管推進工法では計算から求まる改良範囲が数10cm程度となり、薬液注入工法の施工性及び信頼性を考えた場合、現実には適合しない。よって、ここでは改良範囲の参考例として最小値寸法を示す。



(A) — (A) 断 面



※D：推進管外径とする

1-2. 推進力の算定

1-2-1. 推進力

推進力は、推進諸抵抗の総和とする。通常推進抵抗は次の要素から成る。

- ① 推進に伴う初期抵抗(先端の貫入抵抗)
- ② 管の外周及び掘削機外周と土との摩擦抵抗又はせん断抵抗
- ③ 管の自重による管と土との摩擦抵抗
- ④ 管と土の付着力
- ⑤ その他必要に応じて土留、泥水圧、泥土圧、圧気圧等による抵抗

ドルフィン工法は、オーバーカットと添加材(高濃度泥水)によるオーバーカット部の充満加圧効果により、推進管と地山のクリアランスが安定して保たれるため、上記②、③、④の影響を受けない低推進力で掘進を行う推進工法である。

(1) 土砂部

(社)日本下水道管渠推進技術協会の式『経験的簡便式』を使用する。

$$F = F_0 + f \cdot S \cdot L$$

$$F_0 = (P_e + P_w) \cdot B_0^2 \cdot \pi / 4$$

$$f = \{2 + 3 \cdot (G/100)^2 + 27 \cdot (G/100) \cdot M^2\} \cdot \beta$$

ここに、 F : 総推進力(kN)

F_0 : 初期抵抗力(kN)

f : 管外周抵抗力(kN/m²)

S : 管外周長(m)

L : 推進延長(m)

P_e : 切羽単位当り推力(kN/m²)

$$P_e = 4.0 \times N \text{ 値}$$

P_w : 掘削室内泥水圧力(kN/m²)

$$P_w = \text{地下水圧(kN/m}^2\text{)} + 20$$

B_0 : 掘進機外径(m)

G : 礫率(%)

M : 最大礫長径/管外径

β : 滑材による低減係数

土質	係数	摘 要
粘性土	0.35	[A]
砂質土	0.45	[A]
砂礫土	0.60	[C] [D] [E] [F] [G]
固結土	0.35	[B]

※ 当工法では、最大礫径は管呼び径の60%を上限として計算を行います。

(2) 岩盤部

計算手法は、『経験的簡便式』を基本とする。岩盤推進工において把握が困難な要素は岩盤を粉砕するために必要な推力の算定であるので、ここでは『大口径削孔機械の削孔性に関する研究』(土木研究資料・第1310号)を参考にして、初期抵抗力 F_0 の算出提案式とした。

(a) 初期抵抗力 F_0 の算定

$$F_0 = \{ (R \cdot S^{1.8} \cdot D^{0.3} \cdot e^{1.1 \cdot D}) / (K \cdot N^{0.8}) \}^{2/3}$$

ここに、 F_0 : 初期抵抗力(kN)

R : 削孔速度(m/hr)

S : 削孔強度(kN/m²)

D : 削孔径(m)

K : ドリラビリティ定数 = (30000～50000) $\div$ 40000

N : ビット回転速度(rpm)

上式より算出した初期抵抗力を下表に示す。

表1-1 初期抵抗力 F_0 一覧表 (kN)

呼び径	ϕ 300	ϕ 350	ϕ 400	ϕ 450	ϕ 500	ϕ 600
軟岩 [G]	105	115	120	125	130	150

(b) 総推進力 F の算定

$$F = F_0 + f \cdot S \cdot L$$

ここに、 F : 総推進力(kN)

F_0 : 初期抵抗力(kN)

f : 管外周抵抗力(kN/m²) = 2.0

S : 管外周長(m)

L : 推進延長(m)

1-2-2. 許容推進延長

許容推進延長は、推進方向の推進管の耐荷力（許容応力）と元押しジャッキ最大設備推進力を比較して、最小値を許容最大推進力と考え計算を行う。

（１）許容推進延長の求め方

$$L_a = (F_a - F_o) / (f \cdot S)$$

ここに、 L_a : 許容推進延長（m）

F_a : 許容最大推進力（kN）

F_o : 先端抵抗力（kN）

f : 周面抵抗係数（kN/m²）

S : 管外周長（m）

（２）元押しジャッキ最大設備推進力

呼び径	φ 300	φ 350	φ 400	φ 450	φ 500	φ 600
ジャッキ（kN）× 装備台数	800 × 2				1,000 × 2	
最大設備推進力（KN）	1,600				2,000	

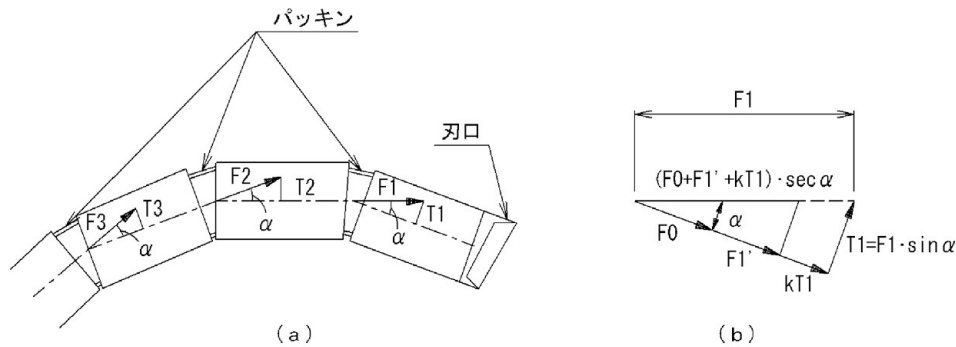
1-3. 曲線推進時の推進抵抗値計算

1-3-1. 曲線推進抵抗値の計算

曲線推進は、直線推進における推進抵抗の他に管後方からの曲線の外側方向への分力による管外壁面との摩擦抵抗が負荷されるので、その分推進力が増加する。

曲線推進抵抗値の計算は、管周囲の地山が自立し、かつ管が自由に曲げられるだけの拡幅がされていて、先導体の通過した空隙は自立しているものと仮定すると一般に次式が用いられる。

曲線推進抵抗説明図



上図において、

F_0 : 切羽の先端抵抗 (kN)

F_1' : 第1本目の管の直線推進抵抗 (kN)

F_1 : 第2管より第1管に加わる推力 (kN)

α : 第1管と第2管の折れ角度 ($^\circ$)

T_1 : F_1 の法線方向の分力 (kN) ($=F_1 \cdot \sin \alpha$)

kT_1 : T_1 の法線力により生じる推進抵抗

(k : 法線力による管と地山との間のせん断抵抗率0.5~0.7、一般に0.5とする)

とすると、上図より

$$F_1 = (F_0 + F_1' + k \cdot F_1 \cdot \sin \alpha) \cdot \sec \alpha \quad \cdots \cdots \quad \text{①}$$

同様に、

$$F_2 = (F_1 + F_2' + k \cdot F_2 \cdot \sin \alpha) \cdot \sec \alpha \quad \cdots \cdots \quad \text{②}$$

$$F_3 = (F_2 + F_3' + k \cdot F_3 \cdot \sin \alpha) \cdot \sec \alpha \quad \cdots \cdots \quad \text{③}$$

式①より、

$$F_1 = (F_0 + F_1') \cdot \sec \alpha / (1 - k \cdot \sin \alpha \cdot \sec \alpha)$$

式②より、

$$F_2 = (F_1 + F_2') \cdot \sec \alpha / (1 - k \cdot \sin \alpha \cdot \sec \alpha)$$

ここで、

$$K = \sec \alpha / (1 - k \cdot \sin \alpha \cdot \sec \alpha) = 1 / (\cos \alpha - k \cdot \sin \alpha) \quad \cdots \cdots \quad \text{④}$$

とすれば、

$$F_2 = \{ (F_0 + F_1') \cdot K + F_2' \} \cdot K = K^2 \cdot (F_0 + F_1') + K \cdot F_2'$$

同様に、

$$F_3 = K^3 \cdot (F_0 + F_1') + K^2 \cdot F_2' + K \cdot F_3'$$

$$F_n = K^n \cdot (F_0 + F_1') + K^{n-1} \cdot F_2' + \dots + K \cdot F_n'$$

$$F' = F_1' = F_2' = F_3' = F_n' \quad \text{とすれば、}$$

$$F_n = K^n \cdot F_0 + F' \cdot (K^{n+1} - K) / (K - 1) \quad \dots\dots\dots ⑤$$

ここで、曲線部の推進抵抗と直線部の推進抵抗の比率を λ とすると、

$$\lambda = (K^n + K^{n-1} + \dots + K) / n = (K^{n+1} - K) / \{n \cdot (K - 1)\}$$

λ を式⑤に代入すると、

$$F_n = K^n \cdot F_0 + \lambda \cdot F' \cdot n \quad \dots\dots\dots ⑥$$

ここで、

F_0 : 先端抵抗力 (kN)

f' : 1 m当り直線推進の抵抗 (kN/m) = ($f \cdot S$)

CL : 曲線長 (m)

L_1 : 到達立坑よりE C点までの距離 (m)

L_2 : B C点より発進立坑までの距離 (m)

n : 曲線部推進管本数 (本)

$$n \doteq CL / L$$

L : 推進管 1 本の長さ (m)

S : 管外周長 (m)

α : 管の折れ角度 ($^\circ$)

$$\alpha = 2 \cdot \sin^{-1} [CL / \{2 \cdot (R - D/2)\}] \doteq IA / n$$

R : 曲線半径 (m)

D : 管外径 (m)

IA : 交角 ($^\circ$)

k : 曲線部の推進方向に対する法線方向力の摩擦抵抗に関わる係数 (通常 $k = 0.5$)

とすると、式⑥よりB C点における推進抵抗 F_{BC} (kN) は、

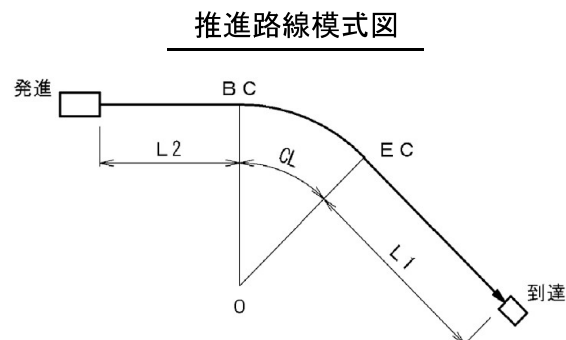
$$F_{BC} = (F_0 + F' \cdot L_1) \cdot K^n + \lambda \cdot f' \cdot CL \quad \dots\dots\dots ⑦$$

となる。

また、元押し推進抵抗 F (kN) は、

$$F = (F_0 + F' \cdot L_1) \cdot K^n + \lambda \cdot f' \cdot CL + f' \cdot L_2 \quad \dots\dots\dots ⑧$$

となる。



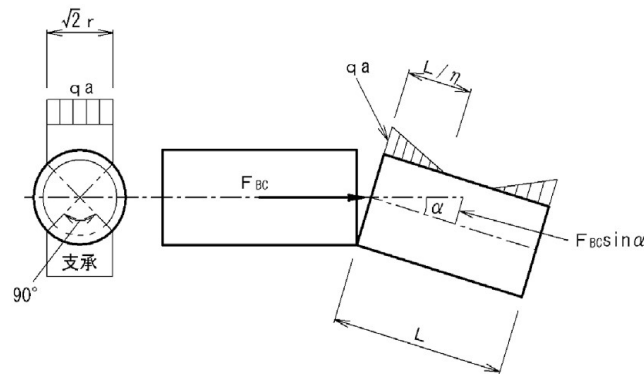
1-3-2. BC点での推進力の検討

曲線部では、管は継手部で折れた状態で移動するため、推進力により曲線外側に張り出そうとする力が働く。この外側に張り出そうとする力は曲線半径や管長などで差があるが、管はこれによって地山側から側方荷重（反力）を受ける。

荷重は、曲線部の始点（BC点）において、また、管の継手部で最大となる。

管端部にかかる側方荷重の模式図を下図に示す。図に示すように管端部にかかる側方荷重は三角形分布とし、また、支承角は地盤反力の分布範囲の安全を考慮し 90° とする。

推進力と側方荷重の模式図



側方荷重の分布長を $L_a (=L/\eta)$ とすると、BC点での推進力 F_{BC} と分布荷重 R_g の関係は式⑨で与えられる。

$$F_{BC} \cdot \sin \alpha = R_g = \sqrt{2} \cdot L / \eta \cdot r \cdot q_a \quad \dots\dots\dots \textcircled{9}$$

これより、推進力の安全率1.5を考慮して、許容推進力 F_a は式⑩で求められる。

$$F_a = R_g / (1.5 \cdot \sin \alpha) = \sqrt{2} \cdot L / \eta \cdot r \cdot q_a / (1.5 \cdot \sin \alpha) \quad \dots\dots\dots \textcircled{10}$$

ここに、 F_{BC} : BC点における推進力 (kN)

F_a : 曲線部の許容推進力 (kN)

R_g : 許容地盤反力 (kN)

α : 管1本当りの折れ角 ($^\circ$)

$$\alpha = 2 \cdot \sin^{-1} [L / \{ 2 \cdot (R - D / 2) \}]$$

R : 曲線半径 (m)

D : 推進管外径 (m)

L : 推進管の有効長 (m)

L_a : 地盤反力の分布範囲 (m)

$$L_a = L / \eta$$

η : 影響範囲係数 (≥ 1.0)

r : 管厚中心半径 (m)

q_a : 管の許容等分布側圧 (kN/m^2)

$$q_a = M_a / (0.239 \cdot r^2)$$

M_a : 管の抵抗曲げモーメント ($\text{kN} \cdot \text{m}$)

$$M_a = 0.318 \cdot P \cdot r + 0.239 \cdot W \cdot r$$

P : 外圧試験荷重 (kN/m)

W : 管の自重 (kN/m)

ここで、管端部に荷重を載荷した実験結果と F E M 解析より求められた荷重の推進管に対する影響範囲長 L_a は、 $L_a = L / \eta$ となる。

$$\eta = -13.917 R_t - 0.579 R_L + 10.506 R_t \times R_L + 2.033 \quad \cdots \cdots \cdots \textcircled{11}$$

ここに、 R_t : 管厚比 $= t / D$
 R_L : 管長比 $= L / D$
 D : 推進管の内径 (m)
 t : 推進管の管厚 (m)
 L : 推進管の管長 (m)

表1-2 影響範囲係数 η 及び分布範囲 L_a (参考)

呼び径 (mm)	管厚 (mm)	影響範囲係数 η		分布範囲 L_a (m)	
		標準管	半 管	標準管	半 管
$\phi 300$	57	8.836	4.113	0.226	0.243
$\phi 350$	60	8.132	3.837	0.299	0.313
$\phi 400$	63	6.376	3.068	0.381	0.391
$\phi 450$	67	5.281	2.588	0.460	0.464
$\phi 500$	70	4.419	2.225	0.550	0.539
$\phi 600$	80	3.506	1.821	0.693	0.659

1－4．曲線推進時の管目地開口長計算

1－4－1．計算方法

管が曲線推進される場合、下図に示すように曲線の外側の目地が開口する。開口長は曲線の外側部、内側部、又、管の外側、内側によって異なる。

この開口長 $S1$ （曲線の外側部で管の外側）、 $S2$ （曲線の外側部で管の内側）、 $S3$ （曲線の内側部で管の内側）、 $S4$ （曲線の内側部で管の外側）は次式で示される。

$$S1 = L \cdot D1 / (R - D1/2) + S4$$

$$S2 = L \cdot (D1 - T') / (R - D1/2) + S4$$

$$S3 = L \cdot T' / (R - D1/2) + S4$$

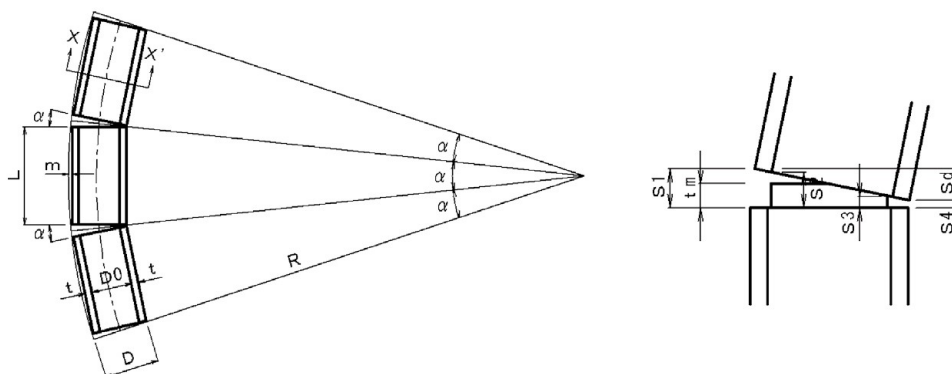
なお、 $S4$ は管端部が直接接触して応力集中することを防止するため、クッション材を挿入するので数mm程度必要となる。

ドルフィン工法では $S4=3\text{mm}$ として開口長を計算し、許容開口長は表1-3を標準とする。

表1-3 継手の許容開口長

区分	耐水圧 (MPa)	拔出し長 (mm)	許容開口長 (mm)
S J S	0.1	10	—
S J A	0.2	10	13
S J B	0.2	20	23

曲線推進に伴う曲線半径、開口長説明図



R : 曲線半径 (m)

D : 推進管外径 (m)

L : 推進管長 (m)

t : 推進管厚 (m)

α : 折れ角 (°)

$D1$: 管継手部外径 (m)

$S1$: 曲線部外側目地の開口長 (m)

$S4$: 曲線部内側目地の開口長 (m)

Sd : 曲線部外側、内側目地の開口差 (m)

tm : クッション材の厚さ (m)

m : 拡幅掘削量 (m)

T' : 継手部管厚 (m)

1－4－2．曲線半径別開口長（S1）計算及び許容範囲

（1）標準管の開口長S1

単位：mm

呼び径	D1 (mm)	曲線半径 R (m)									S J A継手の 最小曲線半径	S J B継手の 最小曲線半径
		80	90	100	125	150	175	200	300	500		
φ 300	391	13	12	11	10	9	8	7	6	5	80m	80m
φ 350	447	17	16	14	12	11	10	9	7	6	110m	80m
φ 400	503	19	17	16	13	12	10	10	8	6	125m	80m
φ 450	561	21	19	17	14	13	11	10	8	6	140m	80m
φ 500	617	22	20	19	16	14	12	11	9	7	155m	80m
φ 600	731	26	23	21	18	15	14	12	9	7	180m	90m

※1 開口長S1は、計算結果の小数点第1位を切り上げた値である。

※2 各継手の最小曲線半径は5mピッチで照査した結果である。

※3 S J B継手の最小曲線半径より小さい曲線半径は、半管を使用して下さい。

（2）半管の開口長S1

単位：mm

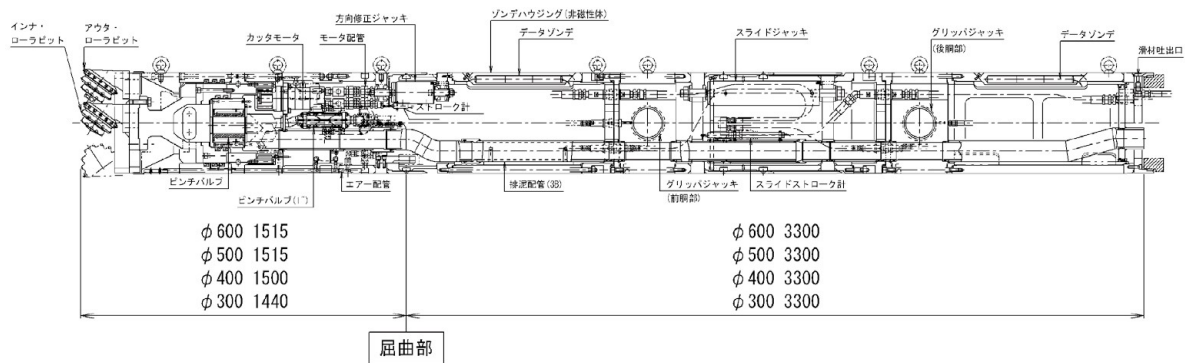
呼び径	D1 (mm)	曲線半径 R (m)									S J A継手の 最小曲線半径	S J B継手の 最小曲線半径
		80	90	100	125	150	175	200	300	500		
φ 300	391	8	8	7	7	6	6	5	5	4	80m	80m
φ 350	447	10	9	9	8	7	7	6	5	5	80m	80m
φ 400	503	11	10	10	8	8	7	7	6	5	80m	80m
φ 450	561	12	11	10	9	8	7	7	6	5	80m	80m
φ 500	617	13	12	11	9	8	8	7	6	5	80m	80m
φ 600	731	15	13	12	11	9	9	8	6	5	90m	80m

※1 開口長S1は、計算結果の小数点第1位を切り上げた値である。

※2 各継手の最小曲線半径は5mピッチで照査した結果である。

1－5．掘進機最終部と先頭管の許容開口長計算

掘進機の屈曲部から先頭管接合部までの長さが下図のように標準管より長い場合曲線半径別の許容開口長S1を確定した。



掘進機最終部と先頭管の開口長 S1

単位：mm

呼び径	D1 (mm)	曲線半径 R (m)									基準 1 (許容10mm) 最小曲線半径	基準 2 (許容20mm) 最小曲線半径
		80	90	100	125	150	175	200	300	500		
φ 300	391	22	20	18	16	14	13	12	10	8	260m	90m
φ 350	447	24	22	20	17	15	14	13	10	8	300m	100m
φ 400	503	26	24	22	19	17	15	14	11	9	335m	115m
φ 450	561	29	26	24	20	18	16	15	12	9	375m	125m
φ 500	617	31	28	26	22	19	17	16	12	10	410m	140m
φ 600	731	36	32	30	25	22	19	18	14	10	485m	165m

- ※1 クッション材の厚さは5mmとして計算している。
- ※2 開口長S1は、計算結果の小数点第1位を切り上げた値である。
- ※3 各基準の最小曲線半径は5mピッチで照査した結果である。
- ※4 基準1の最小曲線半径より小さい曲線半径は、先頭管及び先頭管用アダプタを使用して下さい。

1－6．ビット耐用距離

1－6－1．ローラビットの耐久距離の算定

耐久距離の算定に当たっては、一部掘削土量により行う場合があるが、一般的に掘削摺動距離（転送距離）により算定を行っている。

よって、次式により算定を行う。

$$L = 10 \cdot P_e \cdot \lambda_a / (\pi \cdot D)$$

ここに、 L : ローラビット掘削可能距離 (m)

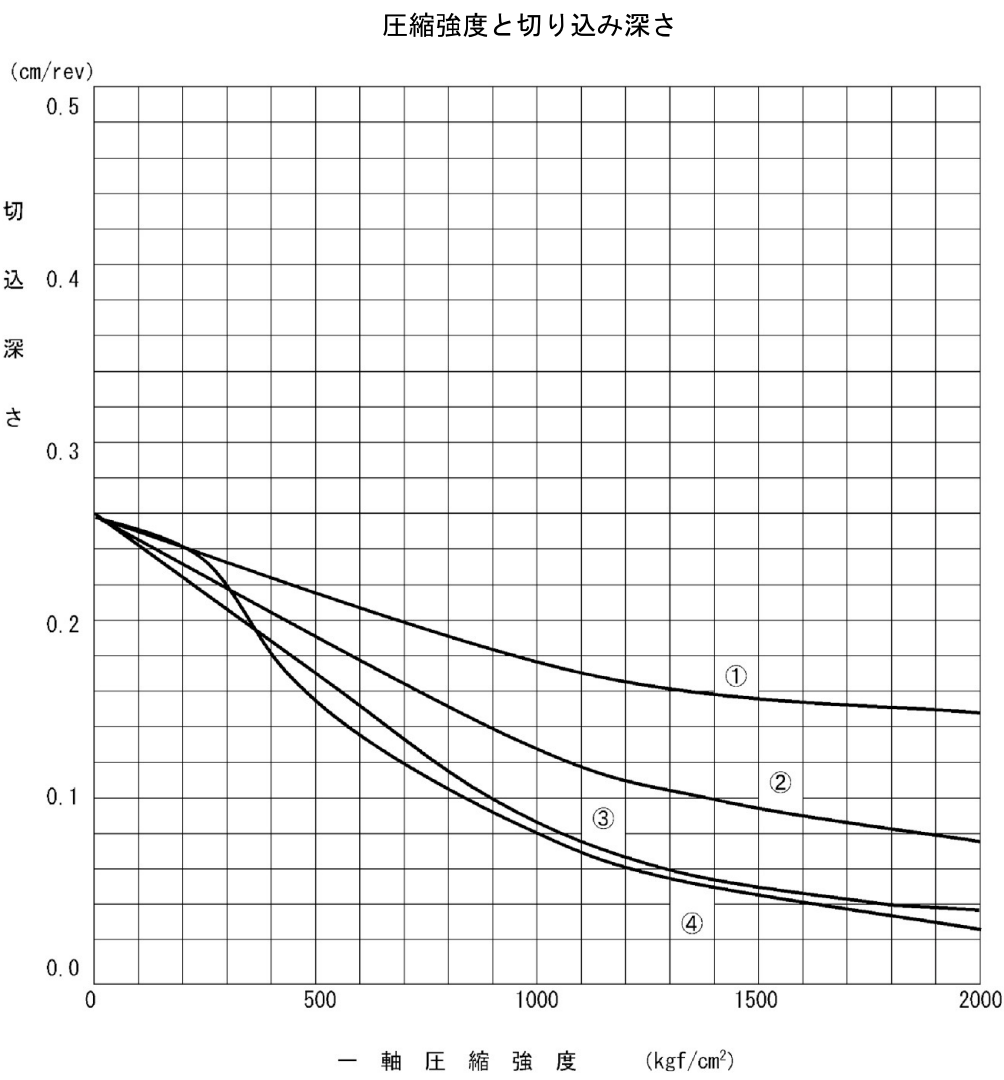
P_e : カッタ 1 回転時の掘進距離 (cm/rev)

λ_a : ローラビット許容転送距離 (km)

項 目	許容転送距離 (λ_a)
呼び径	刃先摩耗対象
$\phi 300$	550km
$\phi 350$	
$\phi 400$	
$\phi 450$	
$\phi 500$	
$\phi 600$	

D : ローラビット取付回転直径 (m)

1-6-2. 切り込み深さ (Pe) の推定値



- ① 最大礫径：呼び径の40%未満、礫率：30~60%未満 …… [土質C相当]
- ② 最大礫径：呼び径の40~80%以下、礫率：60~80%未満 …… [土質D相当]
- ③ 最大礫径：呼び径の100%程度、礫率：80%未満 …… [土質E、F相当]
- ④ 岩盤 …… [土質G相当]

1-6-3. ビット耐用距離及び損料率表

土質区分	呼び径	耐用距離 (m)	損料率
C 礫質土	φ 300	525	0.0020
	φ 350	460	0.0023
	φ 400	415	0.0025
	φ 450	375	0.0028
	φ 500	340	0.0031
	φ 600	290	0.0036
D 礫・粗石(玉石)混り土	φ 300	280	0.0037
	φ 350	250	0.0042
	φ 400	220	0.0048
	φ 450	200	0.0052
	φ 500	185	0.0056
	φ 600	155	0.0067
E 礫・粗石(玉石)混り土	φ 300	155	0.0067
	φ 350	135	0.0077
	φ 400	125	0.0083
	φ 450	110	0.0094
	φ 500	100	0.0104
	φ 600	85	0.0122
F 礫・粗石(玉石)混り土	φ 300	155	0.0067
	φ 350	135	0.0077
	φ 400	125	0.0083
	φ 450	110	0.0094
	φ 500	100	0.0104
	φ 600	85	0.0122
G 軟岩	φ 300	720	0.0015
	φ 350	640	0.0017
	φ 400	570	0.0019
	φ 450	520	0.0020
	φ 500	470	0.0023
	φ 600	400	0.0026

損料率＝0.9／耐用距離×1.15

注1) 1.15は、維持修理費率(10%)及び年間管理費率(5%)をいう。

注2) ビット耐用距離は岩石中の硬質鉱物含有率に大きく影響されます。特に溶結性の高い岩盤や石英分含有率が高い岩盤においては、ピットの摩耗が激しく日進量が低下するため、設計変更をお願い致します。

1-7. ドルフィン工法重量表

表1-4 ドルフィン工法重量表（参考）

単位：t

呼び径	φ 300	φ 350	φ 400	φ 450	φ 500	φ 600
掘進機 A 管	1. 0	1. 2	1. 2	1. 4	1. 7	2. 0
掘進機 B 管	0. 5	0. 7	1. 0	1. 2	1. 7	1. 9
掘進機 C 管	0. 7	0. 8	1. 3	1. 5	1. 4	1. 7
掘進機 D 管	0. 6	0. 7	1. 2	1. 4	1. 3	1. 5
パワーユニット	2. 0		2. 0		2. 6	
元押し装置	2. 4		2. 4		3. 7	
作泥・滑材プラント (プランジャーポンプ)	1. 6					
作泥・滑材プラント (チューブポンプ)	1. 0					
真空発生装置	1. 4					
吸排装置	0. 8					
排泥タンク	1. 8					



■事務局／〒918-8014 福井県福井市花堂中1丁目13-7
TEL/FAX : (0776) 33-2551

E-mail : dma@dolphin-ma.com
<http://www.dolphin-ma.com/>